

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第72期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	ミネベアミツミ株式会社
【英訳名】	MINEBEA MITSUMI Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長執行役員 貝沼 由久
【本店の所在の場所】	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	0267(32)2200(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理・経理財務部門 経理部 軽井沢工場経理部次長 常葉 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目9番6号
【電話番号】	03(6758)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理・経理財務部門 経理部長 米田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	371,543	500,676	609,814	638,926	879,139
経常利益 (百万円)	28,065	60,140	46,661	48,393	78,038
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,878	39,887	36,386	41,146	59,382
包括利益 (百万円)	31,974	72,380	9,596	40,612	63,309
純資産額 (百万円)	163,463	233,679	237,973	326,218	373,253
総資産額 (百万円)	381,278	490,043	459,427	643,312	707,844
1株当たり純資産額 (円)	422.62	604.83	616.43	759.15	872.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.94	106.73	97.26	107.33	141.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	53.14	101.32	92.35	105.64	137.80
自己資本比率 (%)	41.4	46.1	50.2	50.0	51.7
自己資本利益率 (%)	14.4	20.8	15.9	14.9	17.3
株価収益率 (倍)	16.4	17.8	9.0	13.8	16.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49,173	59,864	43,582	83,125	96,606
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,957	35,326	44,642	46,800	59,453
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,233	19,627	4,200	17,339	27,026
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	29,031	36,137	29,141	78,832	88,704
従業員数 (名)	54,768	63,967	62,480	78,957	78,351
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(22,107)	(24,135)

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数であります。なお、第68期から第70期の平均臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	247,885	343,358	451,101	452,506	472,446
経常利益 (百万円)	13,470	24,109	15,950	11,084	24,802
当期純利益 (百万円)	8,005	9,575	11,750	3,199	20,050
資本金 (百万円)	68,258	68,258	68,258	68,258	68,258
発行済株式総数 (株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	427,080,606	427,080,606
純資産額 (百万円)	180,911	187,119	192,539	245,927	250,668
総資産額 (百万円)	366,852	389,214	368,266	482,615	477,887
1株当たり純資産額 (円)	484.29	500.38	514.15	580.88	597.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	12.00 (6.00)	20.00 (10.00)	14.00 (7.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.45	25.62	31.41	8.35	47.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	20.42	24.38	29.88	8.21	46.43
自己資本比率 (%)	49.3	48.1	52.3	51.0	52.4
自己資本利益率 (%)	4.5	5.2	6.2	1.5	8.1
株価収益率 (倍)	42.8	74.1	28.0	177.8	47.7
配当性向 (%)	37.3	46.8	63.7	167.7	54.6
従業員数 (名)	3,312	3,375	3,464	3,762	3,867

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は、就業人員数であります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和26年7月	東京都板橋区において、わが国最初のミニチュアベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
昭和31年10月	本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を川口市上青木町に移転。
昭和34年6月	川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
昭和36年8月	株式が東京証券取引所店頭売買銘柄として承認され、公開される。同年10月東京証券取引所市場第二部発足と同時に、第二部に上場。
昭和38年3月	軽井沢工場を建設し、一部の工程を移転。
昭和40年7月	川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。
昭和43年9月	米国に現地法人 NIPPON MINIATURE BEARING CORPORATIONを設立（商号変更 NMB CORPORATION）。
昭和45年10月	東京証券取引所市場第二部より第一部に指定替上場。
昭和46年4月	英国に現地販売会社 N.M.B.(U.K.) LIMITEDを設立。
5月	大阪及び名古屋両証券取引所の市場第一部に上場。
9月	SKF社のREED工場（米国）を買収し、米国において生産を開始（現社名 New Hampshire Ball Bearings, Inc.チャッツワース工場）。
昭和47年2月	シンガポールに現地生産会社 NMB SINGAPORE LIMITEDを設立。
昭和52年10月	旧西独に現地販売会社 NIPPON MINIATURE BEARING GmbHを設立（現社名 NMB-Minebea-GmbH）。
昭和55年3月	光洋精工株式会社のシンガポール工場を買収し、現地生産会社 PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LIMITEDを設立。
9月	タイに現地生産会社 NMB THAI LIMITEDを設立。
昭和56年10月	株式会社東京螺子製作所、新興通信工業株式会社、新中央工業株式会社及び大阪車輪製造株式会社の系列メーカー4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
12月	株式会社アクタスを設立。
昭和59年5月	超LSIの製造販売会社株式会社エヌ・エム・ビー セミコンダクターを設立。
8月	タイに現地生産会社 MINEBEA THAI LIMITED 及び PELMEC THAI LIMITEDを設立。
昭和60年3月	米国のベアリングメーカー New Hampshire Ball Bearings, Inc.を系列下に加える。
6月	ミネベア信販株式会社を設立。
昭和61年5月	開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス株式会社を設立。
昭和62年5月	タイに現地生産会社 THAI FERRITE CO., LTD.を設立（商号変更 POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED）。
昭和63年2月	英国のロッドエンド・スフェリカルベアリングメーカー ROSE BEARINGS LTD.を系列下に加える（現社名 NMB-MINEBEA UK LTD）。
3月	米国に電子機器の販売を統括する NMB TECHNOLOGIES, INC.を設立。
12月	タイに現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITEDを設立。 タイに現地生産会社 NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED 及び NMB PRECISION BALLS LIMITEDを設立。
平成2年10月	ドイツに現地生産会社 PAPST-MINEBEA-DISC-MOTOR GmbHを設立（現社名 Precision Motors Deutsche Minebea GmbH）。
平成5年3月	株式会社エヌ・エム・ビー セミコンダクターの経営権を新日本製鐵株式会社（現社名 新日鐵住金株式会社）に譲渡。
10月	シンガポールに MINEBEA TRADING PTE. LTD.を新設し、東南アジアにおける販売及び研究開発活動を開始（商号変更 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.）。
平成6年4月	中国に現地生産会社 MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.を設立。
平成11年7月	米国の現地法人 NMB CORPORATION と NMB TECHNOLOGIES, INC.を合併し、NMB Technologies Corporationに商号変更。
9月	ミネベア信販株式会社の経営権を LSF Nippon Investment Company, LLCに譲渡。
平成13年2月	株式会社アクタスの経営権を株式会社ティール・アール・エスに譲渡。
平成14年8月	シンガポールのハンシングループ HUAN HSIN HOLDINGS LTD.とシンガポールに設立した合弁会社 SHENG DING PTE.LTD.が、中国にパソコン用キーボードの生産子会社 SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.を設立。
平成16年4月	松下電器産業株式会社モータ社（商号変更 パナソニック株式会社モータ社）と情報モーター4商品（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付DCモーター）事業を統合し、統合会社ミネベア・松下モータ株式会社を設立（商号変更 ミネベアモータ株式会社）。
7月	英国子会社の NMB-MINEBEA UK LTDは、スロバキアに現地法人 NMB-Minebea Slovakia s.r.o.を設立し、キーボードの印刷を移管。
平成18年3月	シンガポールの合弁会社 SHENG DING PTE.LTD.の HUAN HSIN HOLDINGS LTD.との合弁契約を解消し、全株式を取得。
平成20年4月	タイに所在する連結子会社7社（NMB THAI LIMITED、PELMEC THAI LIMITED、MINEBEA THAI LIMITED、NMB HI-TECH BEARINGS LIMITED、NMB PRECISION BALLS LIMITED、MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED、POWER ELECTRONICS OF MINEBEA COMPANY LIMITED）を合併し、NMB-Minebea Thai Ltd.を設立。

年月	沿革
平成21年 1月	FDK株式会社のステッピングモータ事業会社株式会社FDKメカトロニクススの全株式を取得。
3月	ドイツの歯科、医療機器及び航空宇宙産業向け特殊ベアリングの製造販売会社 myonic Holding GmbHの全持分を取得。
平成22年 4月	ミネベアモータ株式会社がパナソニック株式会社モータ社の情報モータ事業部を買収し、ブラシレスモータ事業部を設置。
8月	樹脂射出成形用精密金型メーカーの第一精密産業株式会社の全株式を日本みらいキャピタル株式会社が運営するファンド（NMC 2002 L.P.）より取得。
10月	中国にLEDバックライトの現地生産会社 MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD.を設立。
平成23年 4月	カンボジアに小型モーターの現地生産会社 MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.を設立。
4月	ブラジルに現地販売会社 NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDAを設立。
平成24年 5月	韓国のコスダック市場に上場している精密小型モーターの製造販売会社 MOATECH CO., LTD.の発行済株式の過半数（50.8%）を取得。
平成25年 2月	ミネベアモータ株式会社のパナソニック株式会社保有株式の全て（出資比率40%）を譲受し合弁を解消。
4月	ミネベアモータ株式会社を吸収合併。
5月	インドに現地販売会社 NMB-Minebea India Private Limitedを設立。
7月	ドイツの子会社 myonic GmbHが、オーストリアの産業機械・工作機械用特殊精密ベアリング製造販売会社である APB Service GmbHの事業資産（設備機械等）を取得。
7月	米国子会社である New Hampshire Ball Bearings, Inc.が、ドイツの航空宇宙産業、医療機器、半導体製造装置、工作機械等の幅広い用途向けセラミックベアリング及びハイブリッドベアリングの製造販売会社である CEROBEAR GmbHの全株式を取得。
平成26年 1月	ワイヤレス技術及びネットワーク技術を提供しているスイスの PARADOX ENGINEERING SAに資本参加（発行済株式のうち34.7%を取得）。
6月	米国子会社 Hansen Corporationの全株式を米国の ElectroCraft, Inc.に譲渡。
7月	岡本硝子株式会社の子会社であり、薄板精密成型ガラス等を製造する JAPAN 3D DEVICES株式会社の第三者割当増資を引き受け、子会社化。
8月	中国子会社である MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.が中国の Ningbo WT Bearing Co., Ltd.との合弁で、ボールベアリング製造・販売子会社 Cixi New MeiPeiLin Precision Bearing Co., Ltdを設立。
12月	航空機部品、宇宙開発関係部品を製造する塩野プレジジョン株式会社を株式会社塩野製作所からの事業譲り受けにより設立。
平成27年 2月	株式会社日本政策投資銀行（DBJ）との共同出資でドイツ計測機器大手 Sartorius Mechatronics T&H GmbH（現社名 Minebea Intec GmbH）の全株式を取得（当社：51%、DBJ：49%）。
7月	スイスの関係会社 PARADOX ENGINEERING SAへの資本参加比率を引き上げ100%子会社化。
平成28年 2月	メキシコに現地販売子会社 NMB-Minebea de Mexico, S.de R.L. de C.V.を設立。
3月	ミツミ電機株式会社と経営統合契約及び株式交換契約を締結。
5月	ドイツの子会社 Sartorius Mechatronics T&H GmbHが、フランスの産業用計量機器製造販売会社である A à Z Pesage S.A.S.及びCentre Pesage S.A.S.それぞれの全株式を取得。
9月	照明器具関連製品の拡販を目的に岩崎電気株式会社と資本業務提携契約を締結し、同社の発行済株式総数の3.83%を取得。
平成29年 1月	ミツミ電機株式会社と株式交換を通じて同社を完全子会社化し経営統合を実施。商号をミネベアミツミ株式会社に変更。
6月	中国に現地販売会社 MINEBEAMITSUMI SHANGHAI TRADING LTD.を設立。
9月	株式会社日本政策投資銀行（DBJ）との共同出資で米国の精密機械金属加工会社である C&A TOOL ENGINEERING, INC.の全株式を取得（当社：51.1%、DBJ：48.9%）
11月	フランスの子会社 NMB Minebea SARL.が、フランスの航空機用精密機械加工品製造販売会社である MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SASの全株式を取得。また、NMB Minebea SARLとイギリスの子会社 NMB-MINEBEA UK LTDが共同でインドの製造会社である MACH AERO COMPONENTS PRIVATE LIMITEDの全株式を取得。
平成30年 2月	ドイツの子会社 Minebea Intec GmbHの非支配株主持分を追加取得し100%子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社94社（連結子会社90社及び非連結子会社4社）で構成され、機械加工品及び電子機器並びにミツミ事業に係る製品の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに米国、欧州及びアジアの各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。製品の販売は、国内においては主に当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

機械加工品事業

主要な製品は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじであります。

電子機器事業

主要な製品は、電子デバイス(液晶用バックライト、センシングデバイス（計測機器）等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー（ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器であります。

ミツミ事業

主要な製品は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品であります。

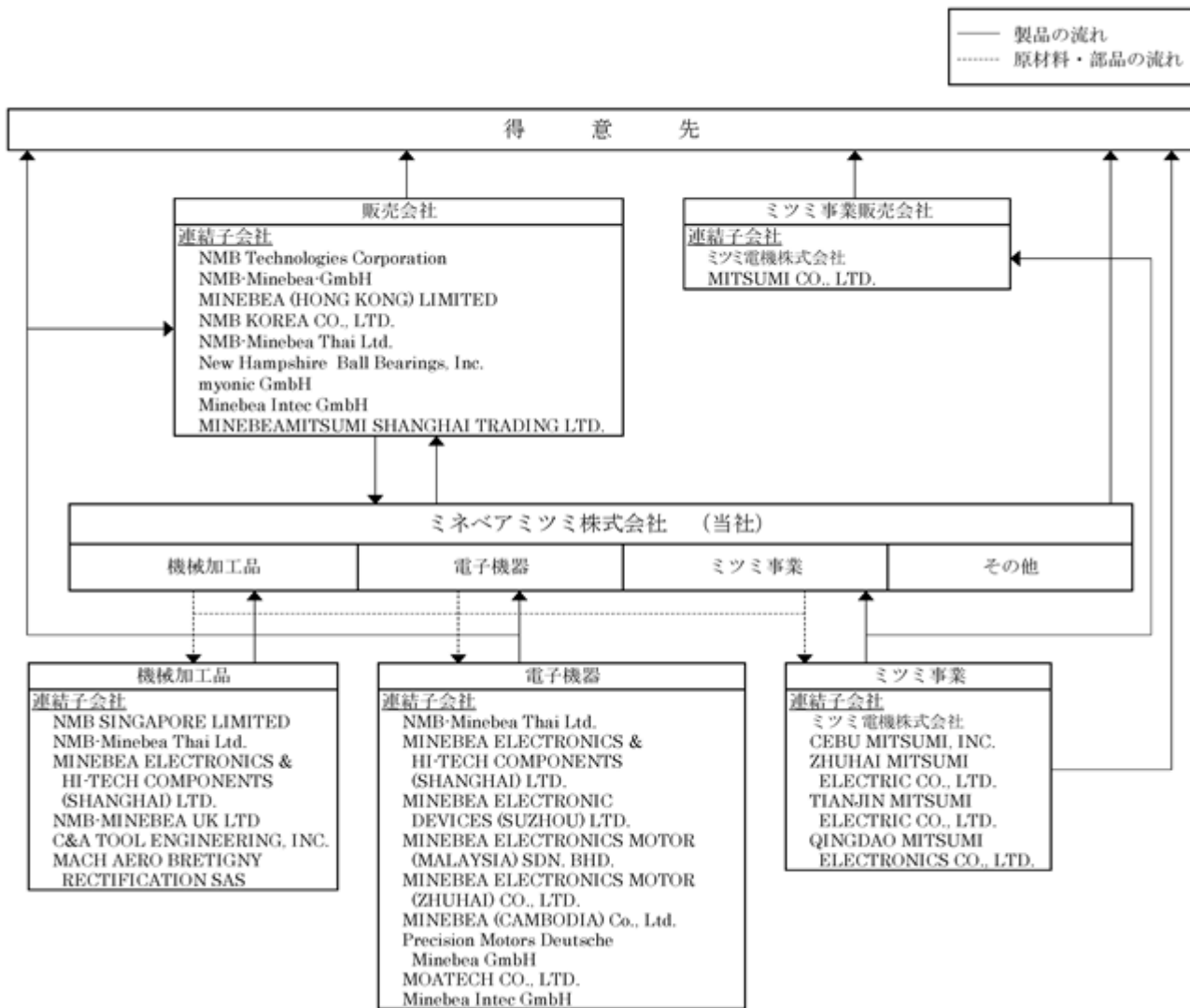
その他の事業

主な製品は、自社製機械であります。

各セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング ロッドエンドベアリング 及びファスナー メカニカルパーツ	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB SINGAPORE LIMITED myonic GmbH NMB-MINEBEA UK LTD C&A TOOL ENGINEERING, INC. MACH AERO BRETAGNE RECTIFICATION SAS	当社 NMB Technologies Corporation NMB-Minebea-GmbH NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD. New Hampshire Ball Bearings, Inc. Minebea Intec GmbH MINEBEAMITSUMI SHANGHAI TRADING LTD.
電子機器	電子デバイス モーター センシングデバイス	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. Precision Motors Deutsche Minebea GmbH MOATECH CO., LTD. Minebea Intec GmbH	
ミツミ事業	半導体デバイス 光デバイス 機構部品	ミツミ電機株式会社 CEBU MITSUMI, INC. ZHUHAI MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. TIANJIN MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. QINGDAO MITSUMI ELECTRONICS CO., LTD.	当社 ミツミ電機株式会社 MITSUMI CO., LTD. NMB Technologies Corporation NMB-Minebea-GmbH

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
エヌ・エム・ビー販売株式 会社	東京都千代田区	30	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品等を国内で販 売している。 役員の兼任あり。	
第一精密産業株式会社	東京都大田区	100	電子機器	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
JAPAN 3D DEVICES株式会社	新潟県柏崎市	100	特殊ガラス製 品の製造販売	80.0	役員の兼任あり。	
塩野プレジジョン株式会社	東京都羽村市	200	機械加工品	100.0	資金援助あり。	
NMB (USA) Inc.	米国 カリフォルニア	千US\$ 24,645	持株会社	100.0	役員の兼任あり。	
NMB Technologies Corporation	米国 カリフォルニア	千US\$ 0.38	機械加工品 電子機器 ミツミ事業	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品等を主に北 米・中南米地区で販売している。 役員の兼任あり。	
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	米国 ニューハンプシャー	千US\$ 10	機械加工品	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
MHC INSURANCE COMPANY, LTD.	米国 ハワイ	千US\$ 100	保険関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。	
C&A TOOL ENGINEERING, INC.	米国 インディアナ	千US\$ 913	機械加工品	51.1	役員の兼任あり。	
NMB-MINEBEA UK LTD	英国 リンカーン	千STG. 43,700	機械加工品 電子機器	100.0	ロッドエンドベアリングを製造し、主 に欧州で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
NMB-Minebea-GmbH	ドイツ ランゲン	千EUR 11,274	機械加工品 電子機器 ミツミ事業	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にドイツ で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
Precision Motors Deutsche Minebea GmbH	ドイツ フィリンゲン・シュ ヴェニンゲン	千EUR 4,090	電子機器	100.0	モーター等の設計、開発をしている。	
myonic Holding GmbH	ドイツ ロイトキルヒ	千EUR 8,350	持株会社	100.0		
myonic GmbH	ドイツ ロイトキルヒ	千EUR 3,000	機械加工品	100.0 (100.0)	ベアリングの開発をしている。	
CEROBEAR GmbH	ドイツ ヘルツォーゲンラート	千EUR 60	機械加工品	100.0 (100.0)		
NMB ITALIA S.R.L.	イタリア ミラノ	千EUR 8,400	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主にイタリ アで販売している。 役員の兼任あり。	
NMB Minebea SARL	フランス ヴァルドワーズ	千EUR 838	機械加工品 電子機器	100.0 (4.4)	当社の製品及び仕入製品を主にフラン スで販売している。 役員の兼任あり。	
NMB-Minebea Slovakia s.r.o.	スロバキア ブラティスラバ	千EUR 3,983	電子機器	100.0 (100.0)	電子機器の製造をしている。	
MINEBEA SLOVAKIA S.R.O.	スロバキア コシツェ	千EUR 15,000	電子機器	100.0		
PARADOX ENGINEERING SA	スイス ノヴァツァノ	千CHF 121	電子機器	100.0	資金援助あり。	
NMB SINGAPORE LIMITED	シンガポール	千S\$ 38,000	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリングを製造し、当社が仕入販売 している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB-Minebea Thai Ltd.	タイ アユタヤ	千BAHT 15,305,363	機械加工品 電子機器	100.0	機械加工品及び電子機器等を製造し、 当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3
MINEBEA TECHNOLOGIES TAIWAN CO.,LTD.	台湾 台北	千NT\$ 89,791	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に台湾で 販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 239,060	機械加工品 電子機器	100.0	ベアリング及びファンモーター等を製 造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	3
MINEBEA TRADING (SHANGHAI) LTD.	中国 上海	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
MINEBEAMITSUMI SHANGHAI TRADING LTD.	中国 上海	千CNY 15,000	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)	当社の製品及び仕入製品を主に中国で 販売している。 役員の兼任あり。	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
MINEBEA (SHENZHEN) LTD.	中国 シンセン	千US\$ 500	機械加工品 電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD.	中国 珠海	3,851	電子機器	100.0	電子機器を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD.	中国 蘇州	千US\$ 18,350	電子機器	100.0	役員の兼任あり。	
Cixi New MeiPeiLin Precision Bearing Co., Ltd	中国 慈溪	千CNY 183,600	その他のベア リング	75.0 (75.0)		
MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.	カンボジア プノンペン	千US\$ 70,000	電子機器	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
NMB KOREA CO.,LTD.	韓国 城南	千WON 850,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に韓国で 販売している。 役員の兼任あり。	3
MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア ケダ	千RM 215,000	電子機器	100.0	電子機器を製造し、当社が仕入販売している。 役員の兼任あり。	
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	香港	千HK\$ 100,000	機械加工品 電子機器	100.0	当社の製品及び仕入製品を主に中華圏 で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3 5
NMB-Minebea India Private Limited	インド ハリヤナ	千INR 10,000	機械加工品 電子機器	100.0 (100.0)		
MINEBEA PHILIPPINES, INC.	フィリピン バタンガス	千PHP 620,610	電子機器	100.0		
NMB-Minebea de Mexico, S.de R.L. de C.V.	メキシコ ケタロ	千MXN 3	電子機器	100.0 (1.0)		
MOATECH CO., LTD.	韓国 仁川	千WON 7,665,592	電子機器	79.2		
Minebea Intec GmbH	ドイツ ハンブルグ	千EUR 4,653	電子機器	100.0	資金援助あり。	
Minebea Intec Bovenden GmbH & Co. KG	ドイツ ボーヴェンデン	千EUR 10	電子機器	100.0 (100.0)		
Minebea Intec Aachen GmbH & Co. KG	ドイツ アーヘン	千EUR 1,533	電子機器	100.0 (100.0)		
ミツミ電機株式会社	東京都多摩市	20,000	半導体 デバイス 光デバイス 機構部品 高周波部品 電源部品	100.0	ミツミ製品を製造及び販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	3 5
ZHUHAI MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.	中国 珠海	千CNY 230,358	機構部品 高周波部品 電源部品	100.0 (100.0)	ミツミ製品を製造している。	
TIANJIN MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.	中国 天津	千US\$ 40,825	機構部品 高周波部品 電源部品	100.0 (100.0)	ミツミ製品を製造している。	
QINGDAO MITSUMI ELECTRONICS CO., LTD.	中国 青島	千US\$ 35,000	機構部品	100.0 (100.0)	ミツミ製品を製造している。	
MITSUMI CO.,LTD.	香港	千HK\$ 8,000	半導体 デバイス 光デバイス 機構部品	100.0 (100.0)	ミツミ製品を販売している。	
CEBU MITSUMI, INC.	フィリピン セブ	千PHP 1,145,683	半導体 デバイス 光デバイス 機構部品	100.0 (100.0)	ミツミ製品を製造している。	
MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS	フランス エソンヌ	千EUR 5,000	機械加工品	100.0 (100.0)		
MACH AERO COMPONENTS PRIVATE LIMITED	インド ベンガルール	千INR 10,000	機械加工品	100.0 (100.0)		
その他41社						

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称又は具体的な事業内容を記載しております。

2. 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 以下の会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当連結会計年度における主要な損益情報等は、次のとおりであります。

ミツミ電機株式会社

(1) 売上高	241,341百万円
(2) 経常利益	14,194百万円
(3) 当期純利益	20,394百万円
(4) 純資産額	78,652百万円
(5) 総資産額	169,792百万円

MINEBEA (HONG KONG) LIMITED

(1) 売上高	222,716百万円
(2) 経常利益	3,668百万円
(3) 当期純利益	3,063百万円
(4) 純資産額	11,960百万円
(5) 総資産額	54,247百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	18,837 (549)
電子機器	39,388 (1,569)
ミツミ事業	19,271 (21,949)
その他	194 (5)
全社(共通)	661 (63)
合計	78,351 (24,135)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,867	43.9	17.5	7,019

セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	990
電子機器	2,052
ミツミ事業	189
その他	100
全社(共通)	536
合計	3,867

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位で組織されており、海外の連結子会社においてはシンガポール及び中国の会社で労働組合が組織されております。また、米国及び欧州においては、一部の会社で労働組合が組織されておりますが、いずれの地域においても労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下3つを基盤とする経営理念としております。

社是「五つの心得」に基づいた透明度の高い経営

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この社是の下、当社グループは、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を遂行するとともに、持続的な企業価値の向上をはかることを経営の基本方針としております。また、当社グループは、「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、グループの総合力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対してわかりやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

常識を超えた「違い」による新しい価値の創造

社会へ新しい価値を提案していくことがこれからのものづくりに求められます。平成29年に、「Passion to Create Value through Difference」というスローガンを定め、今後も常識を超えた「違い」で新しい価値をつくり、他社にはない強みを発揮してまいります。

ものづくりに真摯に取り組む姿勢

グループ全社にて、ものづくりに対する姿勢、考え方、やり方のベストプラクティスを追求し、共有していくことが何よりも重要です。当社グループがこれまで徹底してきた、社会の要請に対し「より良き品を、より早く、より安く、より多く、そして賢く」提供していく「真摯なものづくり」を追求してまいります。

(2) 当面の課題

当社グループは、上記経営理念に基づき、生産性を徹底して見直し、従来製品の一層の収益力の向上を目指します。また、機械加工製品技術とミツミ電機株式会社及び当社グループが保有する電子機器製品技術が融合された複合製品事業を拡大させていきます。加えて、製造、営業、技術及び開発の領域を越えた総合力の発揮により、「顧客要求対応力」と「価格対応力」の強化に努めます。さらに、地域的なリスク検討を行いながら、大規模な海外量産工場の展開とグローバルな研究開発体制を整備するとともに、M&A・アライアンスを通じて、収益力の向上、企業価値の拡大を積極的に進め、「売上高1兆円 and/or 営業利益1,000億円」を目指します。

これらを推し進め、当社グループの持続的成長をはかるため、当社独自の新たな経営戦略を進めております。具体的には、知的資本、人的資本、製造資本といった「非財務資本」と「財務資本」の融合により、コア事業を強化し、多角化を進めるとともに、それらを「相合」（総合ではなく相合（そうごう＝相い合わせる））することで新たな価値を創造して持続的成長を目指します。各経営戦略の概要は以下のとおりです。

「コア事業の強化」

当社グループは、全製品の強みの源泉である「超精密機械加工技術」と「垂直統合生産システム」「グローバルネットワーク」をさらに強化することで、ベアリング、モーターをはじめとする主力事業の収益力の向上を進めてまいります。

「多角化でニッチ（7本槍）」

当社は、ベアリング産業において外径22mm以下のミニチュア小径ベアリングというニッチ分野に、他社に先がけて特化することで高いマーケットシェアと収益力を構築してきました。また、市場規模、持続性の観点からこれまでさまざまな事業の選択と集中を行い、現在の7本槍製品（ベアリング、モーター、センサー、コネクタ・スイッチ、電源、無線・通信・ソフトウェア、アナログ半導体）が事業の中核となっております。このように特定領域（ニッチ）での高いシェアに裏付けられた高い収益力と「超精密機械加工技術」をはじめとした当社の強みである技術をベースにした7本槍を中心とする多角化経営により、持続的な成長をはかります。

「相合（そうごう＝相い合わせる）によるシナジー創出」

当社コア技術である「超精密機械加工技術」「大量生産技術」「センサー技術（荷重・圧力など）」「光学技術」「MEMS技術」「高周波技術」「電気回路技術」「半導体設計技術」を融合、活用して「7本槍」を進化させるとともに、その進化した製品を相合することで医療・介護、情報・通信、ロボティクス、自動車、インダストリー、インフラといった分野でのシナジーを創出し、新たな「価値」をお客様へ提供するとともに、準グローバルリット「プレミアム」の獲得を目指してまいります。

また、当社グループは、持続的成長を支える取り組みとして、環境・社会・ガバナンスに配慮した「ESG」経営を重視しながら進めてまいります。具体的には、エネルギー消費の低減等に資する各種製品を社会に送り出すことにより、環境負荷の低減と環境保全活動を推進し、社会にとってなくてはならない会社を目指すとともに、法令の遵守と企業倫理に則した公正・適切な事業運営、ステークホルダーとの良好な関係維持等におけるさまざまな取り組みを通じ、事業による環境・社会への貢献を行ってまいります。

(3) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社グループの企業価値の源泉を十分に理解し、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループが企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、当社グループの企業価値の源泉である高度な「超精密機械加工技術」を駆使した「垂直統合生産システム」や「大規模な海外量産工場」、そして「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指し、「新製品の導入」「新市場の開拓」及び「生産技術の革新」の取り組みを中長期にわたり効率的かつ持続的に実施していくことが必要となります。

当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社グループの企業価値向上のために必要不可欠な企業価値の源泉や特徴を理解した上で、これらを中長期的に確保し実現していかなければ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

そこで、当社は、このような当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する買収行為を抑止するためには、必要かつ相当な対抗措置を講じることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取り組みの内容の概要

当社グループは、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的責任を遂行し、企業価値を最大化することを経営の基本方針としております。

当社グループは、上記経営の基本方針に基づき、生産性を徹底して見直し、従来製品の一層の収益力の向上を目指します。また、機械加工製品技術とミツミ電機及び当社グループが保有する電子機器製品技術が融合された複合製品事業を拡大させていきます。加えて、製造、営業、技術及び開発の領域を越えた総合力の発揮により、「顧客要求対応力」と「価格対応力」の強化に努めます。さらに、地域的なリスク検討を行いながら、大規模な海外量産工場の展開とグローバルな研究開発体制を整備するとともに、M&A・アライアンスを通じて、収益力の向上、企業価値の拡大を積極的に進め、平成33年3月期には「売上高1兆円 and/or 営業利益1,000億円」を目指します。当社はこの目標達成に向け、会社経営に関する意思決定・業務遂行機関の整備をはかり、そのガバナンスを強化するために内部統制システムの確立、整備及びその拡充を推進してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの内容の概要

当社は、平成26年6月27日開催の当社第68回定時株主総会において更新を決議した「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（買収防衛策）について、平成29年5月31日開催の取締役会及び平成29年6月29日開催の当社第71回定時株主総会の各決議に基づき、その内容を一部改定した上で更新いたしました。（以下、改定後の買収防衛策を「本プラン」といいます。）

本プランによる基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの具体的内容の概要は、次のとおりであります。

(i) 本プランの目的

当社取締役会は、本基本方針に定めるとおり、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様が代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

() 本プランの概要

本プランは、以下の(a)もしくは(b)に該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認められたものを除くものとし、以下、「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

(a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

買付等を行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）には、あらかじめ本プランに定められる手続に従っていただくこととし、本プランに従い当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行うまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

買付者等には、買付等の開始又は実行に先立ち、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言を含む法的拘束力のある意向表明書及び買付等の内容の検討に必要な所定の情報等を記載した買付説明書を当社に対して提出していただきます。

また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、買付等の内容に対する意見や代替案（もしあれば）等の情報を提供するように要求することができます。

独立委員会は、当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等を行い、かかる検討等の結果、当該買付等が本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合又は買付等が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合等であって、かつ本プランに定める本新株予約権の無償割当てを実施することに相当性が存し、本プラン所定の発動事由に該当すると判断した場合には、当社取締役会に対して、買付者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。独立委員会による本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告が行われた場合、当社取締役会は、実務的に開催が可能である限り、当該実施の是非に関して株主の皆様の意思を確認するために、株主総会（勧告的決議を行う場合を含みます。以下、「株主意思確認総会」といいます。）を開催します。他方、独立委員会は、買付者等による買付等が本プラン所定の発動事由に該当しないと判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。ただし、株主意思確認総会を開催する場合には、当社取締役会は、当該株主意思確認総会の決議に従い、適宜必要な決議を行うものとします。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様に当社株式が交付された場合には、1個の新株予約権につき、原則として1株の当社株式が発行されることから、買付者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

なお、本プランの有効期間は、平成29年6月29日開催の第71回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時とされております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期事業計画をはじめとする企業価値向上のための取り組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランについては、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）の要件を全て充足しております。また、本プランは、第71回定時株主総会において株主の皆様の承認を得ており、有効期間が約3年と定められていること、当社の株主総会又は取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること、及び、基本的に、本プランの発動に際し、株主意思確認総会の開催を求めることにしたこと等、株主意思を重視するものとなっております。これらに加え、当社経営陣から独立した社外取締役等によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社

の費用で第三者専門家を利用し助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく需要が大きく変動するため、急激な需要の縮小は、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループは、海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には急激な生産地通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発

新規製品、高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4) 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持、拡大できない可能性があります。

(6) 原材料費、物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定した資材調達先の確保と調達価格の安定化をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、フィリピン、カンボジア等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律もしくは規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ、戦争又はその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

(8) 自然災害等

地震、洪水等の自然災害並びに原子力発電所事故及び新型コロナウイルスの発生等により、当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が被災した場合、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

(9) コンプライアンス、内部統制

当社グループは、世界各地域においてさまざまな事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス、財務報告の適正性確保をはじめとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(10) 独占禁止法関係

既に公表しております小径ボールベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、一部の連結子会社を中心として、競争当局の調査を受けておりました。

当局の調査は終了しておりますが、これらに関連して、当社及び当社子会社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されております。

このうち、小径ボールベアリングに関するカナダ国ケベック州、オンタリオ州及びブリティッシュ・コロンビア州での集団訴訟の原告との間で、平成30年3月2日付で150万カナダドル（123百万円）で和解に合意しました。

(11) 未払退職金及び年金費用

当社グループは、複数の確定給付制度を有しておりますが、運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率その他の前提条件の変化による退職給付債務の増加により積立状況が悪化し、年金費用が増加する可能性があります。

(12) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、さまざまな環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

(13) M&A・アライアンス

当社グループは、M&A・アライアンスを積極的に進めております。このようなM&Aやアライアンスにあたり、M&Aが期待どおりの効果を生まない可能性や、アライアンス先と戦略等で不一致が生じアライアンス関係を維持できない可能性があります。また、アライアンス先の財務内容の悪化やその他の事情により支援を供与する等、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(14) 品質問題

当社グループの製品は、多くの産業分野で、とりわけ高精度を必要とする部分に使用されております（自動車、航空機、医療機器等、人命を担う最終製品にも使用されております）。当社グループではその社会的責任を認識し、高い品質保証体制を確立しておりますが、製品に欠陥が存在し、重大な事故、顧客の生産停止及びリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等による影響により、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報管理

当社グループは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入手することがあります。当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流失及び目的外の流用等が起こらないよう運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の日本経済は、期後半にかけ米国の貿易政策を発端とした円高が進む等、先行きに対する不透明感が高まったものの、通期としては、個人消費及び企業収益の改善により、緩やかな回復が続きました。米国経済は、雇用情勢と国内外需要の改善を背景に個人消費及び企業の生産活動が堅調に推移しました。欧州経済は、物価上昇により足元の個人消費の伸びが鈍化しましたが、好調な世界経済を背景として企業の生産、輸出は増加しました。アジア地域においては、中国経済は、世界経済の回復により企業の生産、輸出が増加し、好調な雇用所得情勢を受け、個人消費も堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は879,139百万円と前連結会計年度に比べ240,213百万円（37.6%）の増収となり、創業以来の過去最高を更新しました。営業利益は79,162百万円と前連結会計年度に比べ30,147百万円（61.5%）の増益、経常利益は78,038百万円と前連結会計年度に比べ29,645百万円（61.3%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、59,382百万円と前連結会計年度に比べ18,236百万円（44.3%）の増益となり、いずれも創業以来の過去最高を更新しました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業の主な製品は、当社グループの主力であるボールベアリングのほかに、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、自動車向けでの省エネや安全装置用のニーズ拡大、ファンモーター向け需要増等により、外販数量は、月次ベースで5度過去最高を更新し、3月には213百万個を達成しました。ロッドエンドベアリングは、民間航空機市場での大型機の生産台数は減少傾向にあるものの、中小型機市場での受注回復を受け、売上は増加しました。一方、ピボットアッセンブリーは、当社の市場シェアは堅調に推移しましたが、HDD市場規模縮小の影響を受け、販売数量、売上ともに減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は176,391百万円と前連結会計年度に比べ20,081百万円（12.8%）の増収となり、営業利益は42,727百万円と前連結会計年度に比べ3,580百万円（9.1%）の増益となりました。

電子機器事業

電子機器事業の主な製品は、電子デバイス（液晶用バックライト、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー（ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器であります。液晶用バックライトは、スマートフォン市場における薄型技術に優位性を持つ当社への需要が依然として堅調に推移しました。ステッピングモーターをはじめとするモーターも、自動車向け及びOA機器向けを中心に好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は451,460百万円と前連結会計年度に比べ9,845百万円（2.2%）の増収となり、営業利益は31,189百万円と前連結会計年度に比べ9,291百万円（42.4%）の増益となりました。

ミツミ事業

ミツミ事業の主な製品は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品であります。カメラ用アクチュエーター、ゲーム機器等の機構部品、スイッチ、保護IC等スマートフォン向け製品、アンテナ、通信モジュール、コネクタ等の全ての製品で好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は250,592百万円と前連結会計年度に比べ210,250百万円(521.2%)の増収となり、営業利益は21,512百万円と前連結会計年度に比べ19,197百万円(829.2%)の増益となりました。

なお、平成29年1月27日付で当社とミツミ電機株式会社が経営統合したため、前連結会計年度は平成29年1月27日から平成29年3月31日までの実績であります。

その他の事業

その他の事業の主な製品は、自社製機械等であります。当連結会計年度の売上高は695百万円と前連結会計年度に比べ37百万円(5.6%)の増収、営業損失は125百万円と前連結会計年度に比べ5百万円の悪化となりました。

なお、当連結会計年度の営業利益は、上記以外に調整額として各セグメントに帰属しない全社費用等16,140百万円を含んでおります。前連結会計年度の調整額は14,223百万円でした。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は88,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,872百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ16.2%増加の96,606百万円の収入となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益71,230百万円、減価償却費31,596百万円、仕入債務の増加10,152百万円、売上債権の減少5,806百万円、支出の主なものは、たな卸資産の増加23,887百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ27.0%増加の59,453百万円の支出となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出50,775百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7,717百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ55.9%増加の27,026百万円の支出となりました。支出の主なものは、自己株式の取得による支出8,377百万円及び配当金の支払額8,410百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

() 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
機械加工品(百万円)	172,809	113.2
電子機器(百万円)	442,913	106.7
ミツミ事業(百万円)	213,462	593.4
その他(百万円)	486	68.5
合計(百万円)	829,670	137.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。
 4. ミツミ事業は、平成29年1月27日付で当社と経営統合したため、前連結会計年度の実績は平成29年1月27日から平成29年3月31日までであります。

() 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	182,526	111.9	73,778	109.1
電子機器	447,220	99.0	51,006	92.3
ミツミ事業	259,310	422.6	29,736	141.5
その他	767	116.8	115	267.4
合計	889,823	131.4	154,635	107.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。
 3. ミツミ事業は、平成29年1月27日付で当社と経営統合したため、前連結会計年度の実績は平成29年1月27日から平成29年3月31日までであります。

() 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
機械加工品(百万円)	176,391	112.8
電子機器(百万円)	451,460	102.2
ミツミ事業(百万円)	250,592	621.2
その他(百万円)	695	105.6
合計(百万円)	879,139	137.6

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Apple グループ	124,903	19.5	111,530	12.7
LG グループ	65,683	10.3	-	-

(注) 当連結会計年度のLG グループに対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. ミツミ事業は、平成29年1月27日付で当社と経営統合したため、前連結会計年度の実績は平成29年1月27日から平成29年3月31日までであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討事項

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を与える仮定、見積り及び判断を必要としております。特に大きな影響を及ぼすものとして、貸倒引当金、環境整備費引当金及び訴訟等の偶発事象などに関する引当金や退職給付に係る会計処理については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また、のれん、固定資産の減損及び繰延税金資産の計上については、将来の回収可能性などを考慮しております。

しかしながら、これらの仮定、見積り及び判断については不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態、経営成績は次のとおりであります。

(財政状態の分析)

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。

当連結会計年度末における総資産は707,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ64,532百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加、たな卸資産の増加並びに有形固定資産の増加であります。

当連結会計年度末における負債は334,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,498百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加であります。

なお、純資産は373,253百万円となり、自己資本比率は51.7%と前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加しました。

(経営成績の分析)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ37.6%増収の879,139百万円となり、創業以来の過去最高売上高を更新し、営業利益は61.5%増益の79,162百万円となりました。セグメント別の売上高及び営業利益については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

当連結会計年度における経常利益は、61.3%増益の78,038百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は44.3%増益の59,382百万円となりました。

(キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、子会社株式の取得等によるものであります。運転資金の調達については、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。重要な資本の支出及びその資金の調達源については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除去等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載しております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は157,415百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は88,704百万円となっております。

経営方針・戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、次のとおりであります。

当社グループは、中期戦略目標において平成33年3月期に「売上高1兆円 and/or 営業利益1,000億円」を目標に掲げております。また、ROEは15%以上、営業利益率は10%を目指します。

	平成30年 3月期 (計画)	平成30年 3月期 (実績)	平成31年 3月期 (計画)	平成32年 3月期 (計画)	平成33年 3月期 (計画)
売上高(億円)	7,500	8,791	9,400	10,000	10,800
営業利益(億円)	560	792	830	920	1,020

機械加工品事業では、平成33年3月期には、売上高2,150億円、営業利益560億円を目指します。ボールベアリングにおいては、自動車、データセンター、ドローン、産業用インバーター、ロボットコントローラー向けに需要拡大が見込まれ、生産能力の増強に取り組みます。また、ロッドエンドにおいては、航空機市場向けの需要拡大に伴い、収益の改善が見込まれます。

電子機器事業では、平成33年3月期には、売上高4,950億円、営業利益350億円を目指します。モーター事業においては、高機能化が進む自動車向けを中心に売上の拡大を目指し、平成30年7月にはスロバキア工場が稼働を開始する予定です。また、中国テクニカルセンターの開設により中国現地での開発体制を強化し、スピーディな量産につなげます。センシングデバイス事業においては、新規開発品「MINEGE™」(ミネージュ)(MINEGE、ミネージュは、ミネベアミツミ株式会社の商標登録出願中の商標です。出願番号は2017 135576号です。)が製品化へ向け大きく前進しており、早期の市場投入を進めてまいります。

ミツミ事業では、平成33年3月期には、売上高3,690億円、営業利益285億円を目指します。コア事業(精密部品、電源、車載部品、半導体)においては、生産性改善とコスト抑制で収益性のさらなる向上をはかるとともに、多数の新製品を市場へ投入し、積極的な営業活動を行います。生産性の大幅改善を進めており、既にカメラ、ゲーム機器向けの生産ラインの拡張が完了し、増産体制を整えております。

なお、その他事業では、平成33年3月期には、売上高10億円を予測しております。

また、平成33年3月期においては、上記以外に調整額として各セグメントに帰属しない全社費用等175億円を見込んでおります。

4【経営上の重要な契約等】

(技術導入契約等)

当社は、次の技術導入契約等を締結しております。

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
インターナショナル・ビジネス・マシズ・コーポレーション	米国	コンピューター・キーボードに搭載されるポインティングスティックの操作性に関する著作権	自 平成6年8月19日 至 契約著作権の保護期間満了日
ザ・ボーイング・カンパニー	米国	多重爆弾懸架装置MER - 200(P)の製造に関する技術	自 平成7年6月19日 至 平成37年6月30日
パプスト・モートレン・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー	ドイツ	精密モーターの製造に関する技術	自 平成7年6月19日 至 契約特許権の存続期間満了日
エド・エルエルシー(注)3	米国	爆弾投下器BRU - 47の製造に関する技術	自 平成9年2月3日 至 平成34年11月30日
シーゲート・テクノロジー・インク	米国	流体軸受及び同軸受搭載のハードディスク用スピンドルモーター等の製造技術	自 平成12年2月29日 至 契約特許権の存続期間満了日
日本電産株式会社	日本	流体動圧軸受及びハードディスクドライブ用スピンドルモーターに関する特許権等のクロスライセンス契約	自 平成16年12月18日 至 契約特許権の存続期間満了日
パナソニック株式会社	日本	ハードディスクドライブ用流体軸受モーターに関する特許実施の許諾	自 平成24年4月1日 至 平成29年3月31日(自動更新規定あり)
パナソニック株式会社	日本	ファンモーター及びDCブラシ付モーターに関する特許実施の許諾	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日(自動更新規定あり)
パナソニック株式会社	日本	ポリゴンモーター、パワーブラシレスモーター及び小型ブラシレスモーターに関する特許実施の許諾	自 平成25年2月1日 至 契約特許権の存続期間満了日
SAPジャパン株式会社	日本	SAPのソフトウェア使用許諾及びサポート契約	自 平成26年9月29日 至 平成27年12月31日(自動更新規定あり)
アクセンチュア株式会社	日本	当社グループにおけるSAP導入プロジェクトの基本事項に関する業務委託基本契約	自 平成27年1月19日 至 平成28年1月18日(自動更新規定あり)

(注) 1. 上記契約に基づく対価は契約ごとに相違し、イニシャルペイメントのほかに売上高に応じて一定率のロイヤルティを支払っております。

2. 連結子会社においては、重要な技術導入契約等はありません。

3. エド・コーポレーションは、エド・エルエルシーに商号を変更しております。

5【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機用部品、最先端のハードディスク駆動装置（HDD）に使用されるモーター及びピボット製品、電子機器に使用されるモーターや液晶用バックライト、照明製品、ひずみゲージ及びそれを利用したロードセルやセンサーなど各種電子部品並びにこれらの要素技術を組み合わせた複合部品・複合製品等の製造及び販売を行っております。当社は、日本、米国、欧州、タイ及び中国に開発拠点を有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業に係わる新製品の開発のスピードアップをはかっております。

平成25年に東京本部に設立した東京研究開発センターは、人材及び情報が集約される東京の利便性を最大限に生かした研究開発体制をもって、医療、車載等の複合部品・複合製品の開発に注力しております。

平成29年1月27日には、ミツミ電機株式会社との経営統合を果たし、お互いの強みを生かした製品を生み出すべく、シナジーを意識した研究開発活動をスタートいたしました。すなわち、ミツミ電機の入力・変換・制御機器とミネベアミツミの出力機器との組み合わせにより、IoTを見据えたデバイスの拡充、複合化・高付加価値ソリューションの開発を追求し、スマート、車載、産業/ロボット向けの分野への参入をめざしております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は24,381百万円であり、この中にはマテリアルサイエンス・ラボで行っている各種材料の分析等、各セグメントに配分できない基礎研究費用1,824百万円が含まれております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、すなわち、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング等のすべり軸受を対象にした材料、潤滑剤及び超低摩耗自己潤滑ライナー（ミネロン™）等のトライボロジー関連の基礎技術開発を行っております（ミネロンは、ミネベアミツミ株式会社の登録商標です。航空宇宙規格であるAS81934の認定を取得しております）。

また、IT産業、家電産業、自動車産業、航空機産業及び医療機器産業等の新しい分野への用途の要求に応えるべく、低発塵、高耐熱、長寿命及び導電性等の信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。

精密加工技術の粋とも言えるミニチュアボールベアリングの用途の一つであるHDD用ピボットアッセンブリーは、トップメーカーとして、HDD市場で拡大しているデータセンター用ハイエンド・サーバーからニアライン及びモバイル向けなど幅広い用途に対応した新製品の開発や、高信頼性ピボットアッセンブリー用グリースの開発を行っております。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドベアリングのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国及び欧州航空機メーカーの航空機向けのメカアッシー、メイン・ランディングギア用のトラニオン・ベアリング及びフライト・コントロール用各種ベアリングの開発を行っております。

自動車産業向けは、ターボチャージャー用高耐熱ボールベアリングユニットを当社海外連結子会社のmyonic GmbHが開発いたしました。ターボチャージャーは、近年では環境規制対応で小型化するエンジンの出力不足を補うための出力補助装置として最も注目され、その活躍の場を一般自動車やエコカーへと広げています。

また、平成25年にはセラミックベアリング及び高性能鋼材を用いたハイブリッドベアリングの設計・製造・販売で20年以上の実績があるドイツのCEROBEAR GmbHの全株式を取得しました。CEROBEAR GmbHが持つ技術と、歯科、医療機器、航空宇宙産業向け特殊ベアリングに強みを持つmyonic GmbHの技術とを組み合わせ、シナジー効果を最大化しつつ、今後旺盛な需要が期待される航空宇宙産業向け新製品の開発を行っております。

その他として、自社の製造現場の改善から生まれたクーラント噴射装置「ウェイビーノズル」を工作機械市場へ販売しております。

当事業における研究開発費は1,671百万円であります。

電子機器事業

電子機器事業の主力のひとつであるモーターは、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー（ファンモーター）及び精密モーター等があります。種々の用途において求められる小型化、高効率化（省エネ）、静粛性及び信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう、各種のシミュレーション技術、解析技術、制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。

磁気応用技術については、材料技術及び製造技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット、高耐熱タイプのマグネット等の高性能製品が生まれております。

HDD用スピンドルモーターでは、高い信頼性が必要なデータセンター向けに最適な、当社独自の流体軸受け構造を開発しております。

光学応用製品として、スマートフォンの大型化、薄型化に対応したモバイル用超薄型液晶用バックライトユニットを開発しております。

当社グループの特徴である超精密加工技術、精密金型技術に加え、液晶用バックライト導光板の微細な光学パターンを高速で精密に転写できる透明樹脂の射出成形の技術を高めております。これにより、業界最高水準の厚さ0.3mmを切る5インチクラスのスマートフォン用超薄型導光板を開発いたしました。さらに、狭額縁化も実現しています。製造面では、自社技術を取り入れたバックライト自動組立機及び外観検査装置等を導入し、競合他社が追随できない量産技術を確立しております。また、バックライトで培った光学技術を応用し、LED照明用の薄型レンズとLED点灯回路とを組み合わせたLED照明製品を開発しております。このLED照明製品は従来製品に比べて薄型で高効率なため省エネルギー性に優れておりますが、さらなる高効率化にむけて技術開発を進めております。

連結子会社であるスイスのPARADOX ENGINEERING SAの無線ネットワーク技術を組み合わせることで、無線通信による制御が可能なスマートビルやスマートシティ向けのLED照明製品の開発を行っております。この成果を展開し、温室効果ガス削減の二国間クレジット制度を活用し、カンボジアで高効率無線制御付きLED街路照明の設置を進めています。このような事業を足掛かりに、スマートシティ実現に貢献できる技術の開発を推進しております。

LED照明では、当社モーターと無線技術を組み合わせ、スマートフォン・タブレットで配光角・明るさ・上下・左右などを容易にコントロールすることができる「SALIOT」の開発・製品化を行いました。

計測機器では、ひずみゲージを応用した計測機器を使い、千葉大学大学院医学研究院及び千葉大学医学部附属病院と共同で、生体情報モニタリングシステムの開発を視野に実証研究を行い、医療・介護の市場へ向けた製品化を目指し開発を行っております。

さらに、15年間にわたる研究開発の結果、世界に先駆けてフィルム型高感度ひずみゲージ「MINEGE™」（ミネージュ）（MINEGE、ミネージュは、ミネベアミツミ株式会社の商標登録出願中の商標です。出願番号は2017 135576号です。）の開発に成功いたしました。この新しいひずみゲージは、材料となる金属抗体材料に独自の製作方法を適用することで、高感度化（従来比500%以上）かつ、小型化（従来比1/10以下）を達成いたしました。今後、車載、モバイル・ウェアラブル、ロボティクス分野への応用が期待できます。

当事業における研究開発費は8,148百万円であります。

ミツミ事業

ミツミ事業においては、スマートフォンのカメラ用アクチュエーターの手ぶれ補正機構の高精度化、アクチュエーターの薄型化への開発、MEMS（Micro Electro Mechanical Systems、微小電気機械システム）素子に関する研究と周辺部品の開発、リチウムイオン2次電池に関わる半導体とモジュールの開発、さらに各種センサーの開発、レゾナントデバイスの技術開発などを進めております。

当事業における研究開発費は11,910百万円であります。

その他の事業

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。

当事業における研究開発費は826百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業12,227百万円、電子機器事業15,751百万円、ミツミ事業16,729百万円、その他の事業163百万円及び全社（共通）9,299百万円で総額54,171百万円であります。

機械加工品事業の主なものは、タイにおけるベアリング関連設備であります。電子機器事業の主なものは、タイにおけるモーター、液晶用バックライト等関連設備であります。ミツミ事業の主なものは、フィリピンにおける光デバイス関連設備等であります。その他の事業及び全社（共通）の主なものは、スロバキア工場建設であります。

なお、設備投資金額には、無形固定資産973百万円、及び新規ファイナンスリース契約による資産増加分163百万円を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京本部 (東京都港区)	全社 (共通)	本部設備	4,231	32	8,147 (2)	1	3,109	15,521	333
本社 軽井沢工場 (長野県北佐久郡御代田町)	機械加工品 電子機器	ベアリング及び精密小型モーター等の生産設備	3,330	2,040	443 (133)	25	444	6,283	1,158
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	機械加工品 電子機器	ねじ及び計測機器等の生産設備	2,172	1,801	1,120 (74)	2	497	5,594	591
浜松工場 (静岡県袋井市)	電子機器	電子機器等及び精密小型モーター等の開発及び設計に関する設備	1,789	698	1,246 (154)	-	758	4,492	770
松井田工場 (群馬県安中市)	機械加工品 電子機器	ベアリング及び特殊機器等の生産設備	3,354	439	198 (58)	3	68	4,063	243

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。

2. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 東京本部には、連結子会社以外の他社に貸与中の建物及び構築物516百万円、機械装置及び運搬具7百万円を含んでおります。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
ミツミ電機株式会社 (東京都多摩市)	ミツミ事業	半導体デバイス、光デバイス、機構部品の生産設備	5,451	10,597	5,107 (233)	-	3,285	24,442	2,344 (186)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形固定資産の「その他」であります。

2. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人数を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
NMB-Minebea Thai Ltd. (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	ベアリング、ピボットアッセンブリー及び小型モーター等の生産設備	26,271	38,887	6,081 (1,620)	-	2,700	73,941	33,937 (132)
MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. (中国 上海)	機械加工品 電子機器	ベアリング及びファンモーター等の生産設備	5,710	2,035	1,099 (495)	-	2,325	11,171	4,606 (633)
MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. (カンボジア プノンペン)	電子機器	情報モーター及び液晶用バックライト等の生産設備	6,462	1,738	596 (200)	-	441	9,238	5,053 (-)
C&A TOOL ENGINEERING, INC. (米国 インディアナ)	機械加工品	精密機械金属加工品の生産設備	985	3,264	191 (57)	-	724	5,166	580 (-)
New Hampshire Ball Bearings, Inc. (米国 ニューハンプシャー)	機械加工品	ベアリングの生産設備	979	2,627	70 (278)	27	15	3,721	1,667 (68)
CEBU MITSUMI, INC. (フィリピン セブ)	ミツミ事業	半導体デバイス、光デバイス、機構部品の生産設備	2,106	613	-	-	115	2,835	6,940 (14,279)
NMB SINGAPORE LIMITED (シンガポール)	機械加工品 電子機器	ベアリングの生産設備	1,123	1,405	37 (87)	-	41	2,607	952 (10)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形固定資産の「その他」であります。

2. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
軽井沢工場 (長野県北佐久郡 御代田町)	機械加工品 電子機器	建物	228	-	自己資金	平成30年 3月	平成31年 3月	-
		機械装置等	466	-				
		その他	90	-				
浜松工場 (静岡県袋井市)	電子機器	機械装置等	2,431	-	自己資金	平成30年 4月	平成30年 12月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

連結子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
NMB-Minebea Thai Ltd. (タイ アユタヤ)	機械加工品 電子機器	建物 機械装置	25,880	-	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	-
ミツミ電機株式会社 (東京都多摩市)	ミツミ事業	建物 機械装置	11,339	-	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	-
MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. (カンボジア プノンペン)	電子機器	建物 機械装置	2,769	-	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	-
MINEBEA ELECTRONICS & HI- TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. (中国 上海)	機械加工品 電子機器	建物 機械装置	1,779	-	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	-
New Hampshire Ball Bearings, Inc. (米国 ニューハンプ シャー)	機械加工品	建物 機械装置	1,274	-	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	-
CEBU MITSUMI, Inc. (フィリピン セブ)	ミツミ事業	建物 機械装置	1,074	-	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	-
ZHUHAI MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. (中国 珠海)	ミツミ事業	建物 機械装置	1,010	-	自己資金	平成30年 4月	平成31年 3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,080,606	427,080,606	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	427,080,606	427,080,606		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ミネバア株式会社2012年発行第1回新株予約権

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8
新株予約権の数(個) 1	100
新株予約権の目的となる株式の種類 1	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) 1	10,000株を上限とする。発行する新株予約権の総数は、100個とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。 2
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	1株当たり1
新株予約権の行使期間 1	自平成24年7月18日 至 平成54年7月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) 1	発行価格 252 3 資本組入額 126 4
新株予約権の行使の条件 1	5
新株予約権の譲渡に関する事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	6

- (注) 1. 当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。
2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行う。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
- また、上記のほか、割当日以降、合併、会社分割、株式交換、株式無償割当てを行う場合その他付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、必要かつ合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものとする。
- なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
3. 発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額と新株予約権の行使時の払込額(1株当たり1円)を合算しております。
- なお、新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払い込みに代えて、当社に対する報酬債権と新株予約権の払込金額の債務とを相殺しております。
4. 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、全て自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。
- なお、自己株式により充当させる場合は、資本組入を行いません。
5. (1) 新株予約権の行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日にかかる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の相続人のうち1名(以下、「権利承継者」という。)に限り、新株予約権を承継することができるものとする。権利承継者は、上記(1)にかかわらず、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権をさらに承継することはできない。
- (3) 各新株予約権の一部を行使することはできないものとする。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社になる場合に限る。)又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併が効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、総称して「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ新株予約権の発行要項に準じた条

件に基づき交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、新株予約権の発行要項に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

ミネベア株式会社2013年発行第2回新株予約権

決議年月日	平成25年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7
新株予約権の数(個) 1	150
新株予約権の目的となる株式の種類 1	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) 1	15,000株を上限とする。発行する新株予約権の総数は、150個とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。 2
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	1株当たり1
新株予約権の行使期間 1	自平成25年7月17日 至 平成55年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) 1	発行価格 367 3 資本組入額 184 4
新株予約権の行使の条件 1	5
新株予約権の譲渡に関する事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	6

(注) 1. から 6. については、「ミネベア株式会社2012年発行第1回新株予約権」の注記に同じ。

ミネベア株式会社2014年発行第3回新株予約権 7

決議年月日	平成26年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7
新株予約権の数(個) 1	90
新株予約権の目的となる株式の種類 1	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) 1	9,000株を上限とする。発行する新株予約権の総数は、90個とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。 2
新株予約権の行使時の払込金額(円) 1	1株当たり1
新株予約権の行使期間 1	自平成26年7月19日 7 至平成56年7月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) 1	発行価格 1,174 3 資本組入額 587 4
新株予約権の行使の条件 1	5
新株予約権の譲渡に関する事項 1	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 1	6

(注) 1. から 6. については、「ミネベア株式会社2012年発行第1回新株予約権」の注記に同じ。

7. 平成26年7月3日開催の取締役会において、行使期間を「自平成26年7月16日 至 平成56年7月14日」から、「自平成26年7月19日 至 平成56年7月17日」に変更しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

ミネバアミツミ株式会社2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
決議年月日	平成28年3月30日	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,406	20,390
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年1月27日 至平成34年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,068(転換価額が調整された場合は調整後の転換価額) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算定される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、本社債と分離して譲渡することはできない。	同左
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	4	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記2記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (2) 転換価額は、当初、2,068円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合、一定の剰余金の配当又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 平成32年8月3日(ただし、同日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、平成29年1月1日以降(同日を含む。)に開始する四半期に関しては、ある四半期の最後の取引日(疑義を避けるため

に明記すると、本新株予約権付社債の要項に定義するものをいう。以下、本(2)において同じ。)に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある本新株予約権付社債の転換価額の130%を超えた場合(主支払・新株予約権行使請求受付代理人によって決定され、かかる決定は本新株予約権付社債権者に通知される。)に限って、翌四半期の初日(ただし、平成29年1月1日に開始する四半期に関しては、平成29年1月27日)から末日(ただし、平成32年7月1日に開始する四半期に関しては、平成32年8月2日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。ただし、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

()株式会社日本格付研究所もしくはその承継格付機関(以下、「JCR」という。)による当社の長期発行体格付がBBB - 以下である期間、()JCRにより当社の長期発行体格付がなされなくなった期間、又は()JCRによる当社の長期発行体格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債要項の2.(4)(口)乃至(へ)記載の本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間(ただし、本新株予約権付社債要項の2.(4)(ハ)において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。)

当社が組織再編等を行うにあたり、本新株予約権付社債要項の1.(5)記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行う義務が生じた日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

なお、本(2)において「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

- (1) 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、()その時点で適用のある日本の法令上実行可能であり、()そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、()当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等が生じた日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して本新株予約権付社債要項の2.(4)(二)(d)記載の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記2(3)と同様の調整に服する。

()合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

()上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権付社債要項の1.(5)に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記 3 (2)と同様の制限を受ける。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果 1 円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する承継会社等の普通株式の数につき、1株未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨て、現金による精算は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

- (3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(注)	27,912	427,080		68,258	32,044	126,800

(注) ミツミ電機株式会社との株式交換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	78	63	344	646	29	29,309	30,470	
所有株式数 (単元)	100	1,732,365	72,947	313,970	1,678,407	414	466,199	4,264,402	640,406
所有株式数 の割合(%)	0.00	40.62	1.71	7.36	39.36	0.01	10.93	100.00	

(注) 1. 自己株式5,655,295株は「個人その他」に56,552単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が26単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	35,013	8.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,732	5.39
公益財団法人高橋産業経済研究財団 1	東京都品川区西五反田2丁目12-19	15,447	3.67
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	15,413	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,174	3.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	10,223	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行 3	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	10,181	2.42
株式会社啓愛社	東京都千代田区神田須田町1丁目5-10	10,100	2.40
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	8,682	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,093	1.68
計		149,062	35.37

- (注) 1. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された公益財団法人であります。
2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 31,125千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 14,313千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 460千株 |
3. 平成30年4月1日付で株式会社三菱東京UFJ銀行は、株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更しております。

4. 平成29年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が、平成29年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,059	0.25
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,756	0.41
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	21,752	5.06
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	2,227	0.52
計		26,795	6.23

5. 平成29年11月13日提出の当社第72期四半期報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者から、平成29年10月5日付で大量保有報告書の提出があった旨記載しておりましたが、その後提出事由に該当しないことが判明したことにより取り下げる旨の訂正報告書が平成30年1月31日付で提出されております。

6. 平成30年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が、平成30年2月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	22,908	5.36
計		22,908	5.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,655,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,785,000	4,207,850	
単元未満株式	普通株式 640,406		
発行済株式総数	427,080,606		
総株主の議決権		4,207,850	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベアミツミ株式会社	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	5,655,200		5,655,200	1.32
計		5,655,200		5,655,200	1.32

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。本プランは、「ミネベア従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が銀行との間で、当社を委託者、銀行を受託者とする従業員持株会専用信託契約（以下、「本信託契約」といいます。）を平成24年5月10日付で締結し、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベア従業員持株会専用信託口」（以下、「従持信託」といいます。）が、平成29年5月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入（当社は当該借入に対し保証を付しています。）を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画（条件及び方法）に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件（以下 をご参照ください。）を満たす従業員に分配いたします。

従持信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使（議決権行使を含みます。）については、信託管理人又は受益者代理人が従持信託の受託者に対して指図を行い、従持信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行っております。信託管理人又は受益者代理人は、従持信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

なお、持株会において信託期間の終了時期を延長することに賛成する旨の意思決定が平成29年1月25日付でなされたのを踏まえて、平成29年2月24日の取締役会決議において、従持信託の受託者である野村信託銀行株式会社及び従業員の利益を代表する信託管理人との間で、信託期間の満了日を平成29年5月9日から平成30年12月27日へ延長すること及び信託管理人に弁護士を追加的に選任することに係る変更契約を締結いたしました。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総額

2,170百万円を上限とする。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める受益者確定手続開始日において生存し、かつ、持株会に加入している者（ただし、本信託契約の締結日以降前述の受益者確定手続開始日までに定年退職、転籍又は役員等への昇格による会員資格の喪失によって持株会を退会した者を含みます。）のうち、所定の書類を信託管理人を通じて受託者たる銀行に送付することによって受益の意思表示を行った者を受益者といいたします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成29年2月14日～平成29年9月22日)	12,000,000	15,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,658,200	8,351,607,184
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,341,800	6,648,392,816
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	61.2	44.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	61.2	44.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,001	26,261,597
当期間における取得自己株式	194	432,389

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡及びストック・オプションの行使)	21,501	8,295,770	56	38,744
保有自己株式数	5,655,295	-	5,655,433	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買取り又は売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針といたしております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり26円の配当（うち中間配当13円）といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は18.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制及び製品開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開をはかるために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月8日 取締役会決議	5,478	13
平成30年6月28日 定時株主総会決議	5,478	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	962	2,080	2,358	1,625	2,632
最低(円)	275	822	671	614	1,403

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,064	2,525	2,417	2,632	2,539	2,530
最低(円)	1,766	2,057	2,174	2,424	2,179	2,167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長執行 役員		貝沼 由久	昭和31年2月6日生	昭和63年12月 当社入社 昭和63年12月 当社取締役法務担当 平成4年12月 当社常務取締役業務本部副本部長 平成6年12月 当社専務取締役欧米地域営業本部長 兼業務本部副本部長 平成15年6月 当社取締役専務執行役員 平成21年4月 当社代表取締役社長執行役員(現) 平成29年6月 当社会長(現)	4	72
代表取締役 副会長		森部 茂	昭和31年10月27日生	昭和55年3月 ミツミ電機株式会社入社 平成2年5月 同社開発本部部長 平成3年4月 同社取締役シンガポール支店長 平成6年4月 同社常務取締役 平成11年10月 同社専務取締役営業本部本部長 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成29年1月 当社顧問 平成29年4月 ミツミ電機株式会社取締役会長 (現) 平成29年6月 当社代表取締役副会長(現)	4	188
取締役 専務執行役員	電子機器製造 本部長兼ミツ ミ事業本部長	岩屋 良造	昭和33年4月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成元年12月 当社東京支店東京販売部長 平成21年6月 当社執行役員電子機器事業本部ライ ティングデバイス事業部長 平成25年6月 当社常務執行役員 平成27年4月 当社電子機器製造本部副本部長兼電 子デバイス部門担当兼ライティング デバイス事業部長 平成27年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成29年1月 当社ミツミ事業本部長(現)兼ミツ ミ電機株式会社代表取締役副社長執 行役員 平成29年4月 ミツミ電機株式会社代表取締役社長 執行役員(現) 平成29年6月 当社電子機器製造本部長(現)	4	3
取締役 専務執行役員	営業本部 副本部長	鶴田 哲也	昭和30年9月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年10月 当社メカアッシー事業部長 平成19年6月 当社執行役員 平成27年6月 当社常務執行役員 平成28年1月 当社機械加工品製造本部副本部長兼 ロッドエンド・ファスナー事業部長 平成28年6月 当社取締役専務執行役員機械加工品 製造本部長兼電子機器製造本部スピ ンドルモーター部門担当兼製造支援 部門担当 平成29年9月 当社機械加工品製造本部長兼製造支 援部門担当 平成30年5月 当社営業本部副本部長(現)	4	9
取締役 専務執行役員	営業本部長	野根 茂	昭和34年8月23日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年9月 当社大阪支店長 平成19年6月 当社執行役員 平成23年4月 当社営業部門副担当 平成24年6月 当社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役(現) 平成28年6月 当社専務執行役員(現) 平成29年6月 当社営業部門担当 平成30年5月 当社営業本部長(現)	4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	東京本部本部長兼経営管理・経理財務部門担当 兼ミツミ事業本部業務部門担当	上原 周二	昭和30年1月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年9月 当社経営管理部長 平成19年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社東南アジア総支配人 平成24年6月 当社常務執行役員 平成25年1月 当社HDDモーター製造本部長 平成27年4月 当社電子機器製造本部副本部長 平成28年6月 当社専務執行役員(現) 経営管理本部長 平成29年1月 当社ミツミ事業本部業務部門担当 兼ミツミ電機株式会社取締役副社長執行役員(現) 平成29年6月 当社取締役(現) 平成30年6月 当社東京本部本部長兼経営管理・経理財務部門担当(現)	4	12
取締役 専務執行役員	技術本部長兼電子機器製造本部技術開発部門担当	加々美 道也	昭和32年9月11日生	平成元年1月 当社入社 平成17年7月 当社技術本部エレクトロニクス開発部門長 平成21年6月 当社電子機器事業本部副本部長 平成23年6月 当社執行役員 平成25年3月 当社電子機器製造本部電子デバイス部門技術開発部長 平成27年6月 当社常務執行役員 平成27年8月 当社電子機器製造本部副本部長兼技術開発部門担当 平成29年6月 当社取締役技術本部長兼電子機器製造本部技術開発部門担当(現) 平成30年5月 当社専務執行役員(現)	4	7
取締役 常務執行役員	技術本部副本部長兼ミツミ事業本部副本部長兼技術開発部門担当兼半導体事業部門担当	麻生 博史	昭和32年4月3日生	昭和56年3月 九州ミツミ株式会社入社 平成19年10月 ミツミ電機株式会社電源事業部長 平成22年6月 同社取締役半導体事業本部長 平成28年4月 同社取締役常務執行役員(現) 開発本部長兼半導体事業本部長兼車載事業部担当 平成29年1月 当社顧問兼ミツミ事業本部副本部長兼技術開発部門担当兼半導体事業部門担当兼車載事業部門担当 平成29年6月 当社取締役常務執行役員技術本部副本部長兼ミツミ事業本部副本部長兼技術開発部門担当兼半導体事業部門担当(現)	4	7
社外取締役		村上 光鷄	昭和15年2月8日生	昭和42年4月 東京地方裁判所判事補 平成11年4月 東京高等裁判所部総括判事 平成17年4月 京都大学大学院法学研究科教授 平成17年6月 TMI総合法律事務所客員弁護士(現) 平成17年11月 株式会社サンエー・インターナショナル社外監査役 平成20年4月 横浜国立大学大学院客員教授 平成20年5月 当社独立委員会委員(現) 平成20年6月 当社社外取締役(現) 平成22年4月 大東文化大学大学院法務研究科教授	4	—
社外取締役		松村 敦子	昭和30年12月7日	昭和53年4月 社団法人日本経済研究センター勤務 昭和56年4月 経済企画庁経済研究所(現 内閣府経済社会総合研究所)客員研究員 昭和62年4月 実践女子短期大学非常勤講師 昭和63年4月 大妻女子大学専任講師 平成3年4月 東京国際大学経済学部専任講師 平成11年4月 同大学経済学部助教授 平成18年4月 同大学経済学部教授(現) 平成22年4月 日本女子大学家政学部家政経済学科非常勤講師(現) 平成27年4月 慶応義塾大学法学部政治学科非常勤講師(現) 平成28年6月 株式会社ルネサスイーストン社外取締役(現) 平成30年6月 当社社外取締役(現)	4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		松岡 卓	昭和39年 1月17日生	平成15年 4月 株式会社啓愛社企画部長 平成15年 6月 同社取締役 平成16年 6月 同社常務取締役 平成17年 6月 当社社外取締役(現) 平成19年 6月 株式会社啓愛社専務取締役 平成23年 6月 同社取締役専務執行役員 平成26年 6月 同社取締役副社長執行役員(現)	4	93
常勤監査役		清水 一成	昭和28年 5月 5日生	昭和47年 3月 当社入社 平成 7年 4月 当社施設部動力課課長 平成18年 8月 当社第一製造技術部門施設部施設管理課統括課長 平成22年 3月 当社製造支援部門施設部統括次長 平成23年 4月 当社製造支援部門施設部長 平成27年 6月 当社常勤監査役(現)	3	13
常勤社外監査役		時丸 和好	昭和34年 3月28日生	平成18年 6月 住友信託銀行株式会社〔現社名三井住友信託銀行株式会社〕リテール営業開発部長 平成20年 2月 同社資産金融部長 平成21年 5月 同社コンプライアンス統括部長 平成23年 4月 同社業務監査部長兼三井住友トラスト・ホールディングス株式会社内部監査部長 平成24年 4月 三井住友信託銀行株式会社内部監査部長兼三井住友トラスト・ホールディングス株式会社内部監査部長 平成27年 4月 三井住友信託銀行株式会社執行役員内部監査部長兼三井住友トラスト・ホールディングス株式会社執行役員内部監査部長 平成27年 6月 当社常勤社外監査役(現)	3	1
社外監査役		陸名 久好	昭和24年 3月 5日生	平成16年 7月 関東信越国税局調査査察部調査管理課長 平成17年 7月 国税庁長官官房関係派遣首席国税庁監察官 平成19年 7月 浦和税務署長 平成20年 8月 陸名久好税理士事務所(現) 平成23年 6月 当社社外監査役(現)	3	-
社外監査役		柴崎 伸一郎	昭和33年12月 2日生	平成元年 4月 弁護士登録 井波・太田法律事務所 平成 5年 4月 井波・太田・柴崎法律事務所に名称変更 パートナー 平成22年10月 社団法人日本損害保険協会〔現 一般社団法人日本損害保険協会〕紛争解決委員(現) 平成23年 5月 法律事務所ジュリコムに名称変更 パートナー(現) 平成24年 4月 東海大学医学部非常勤教授 平成26年 6月 当社社外監査役(現)当社独立委員会委員(現) 平成27年 4月 東海大学医学部客員教授(現)	5	-
計						418

- (注) 1. 当社は、社外取締役の村上光鷗氏、松村敦子氏及び松岡卓氏、並びに社外監査役の時丸和好氏、陸名久好氏及び柴崎伸一郎氏の社外役員全員を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
2. 当社では、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピードアップをはかっていくために、平成15年 6月27日より執行役員制度を導入しております。また、当社のものづくりの基幹となる開発技術をさらに強化するため、平成28年 6月29日より技術役員制度を導入しております。
 なお、執行役員(取締役による兼任は除く)は31名、技術役員は2名であります。
3. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 平成30年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
5. 平成30年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「従業員が誇りを持てる会社でなければならない」、「お客様の信頼を得なければならない」、「株主の皆様のご期待に応えなければならない」、「地域社会に歓迎されなければならない」、「国際社会の発展に貢献しなければならない」ことを「五つの心得」として社是としております。この社是の下、当社グループは株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を遂行するとともに、持続的な企業価値の向上をはかることを経営の基本方針としております。また、当社グループは、「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、グループの総合力を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対してわかりやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

会社の機関の基本説明

当社は、11名の取締役により、迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確にしております。なお、11名の取締役のうち3名が社外取締役であり、企業経営全般について助言を受けるとともに、業務執行機関に対する取締役会の監督機能の強化をはかっております。

また、監査役につきましては、監査機能の強化及び充実をはかるため、全4名のうち3名を社外監査役（うち1名は常勤監査役）としております。監査役は監査役会の開催や取締役会及びその他重要な会議への出席のほか、会計監査人、内部監査室と連携をとり、国内事業所及びグループ会社への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

経営意思決定及び監督並びに各種機能の概要とそれらの体制を採用する理由

イ 経営の意思決定及び監督機能

当社の経営の意思決定及び監督機能については、取締役11名による取締役会を重要な戦略的意思決定を行う最高決議機関として、迅速で戦略性の高い経営判断を行う体制とし、3名の社外取締役により企業経営全般についての助言を受けるとともに、業務執行機関に対する取締役会の監督機能の強化をはかっております。

なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期は1年としております。

ロ 経営の執行機能

当社の経営の執行機能については、執行役員制度により、執行役員に取締役の業務執行権限を委譲し、業務執行の活性化と迅速化をはかり、その充実に努める体制を構築しております。また、当社のものでづくりの基幹となる開発技術をさらに強化するため、技術役員制度を導入しております。技術役員は経営にも参画しております。

なお、上記取締役と同様に、執行役員及び技術役員の任期も1年としております。

ハ 経営の監視機能

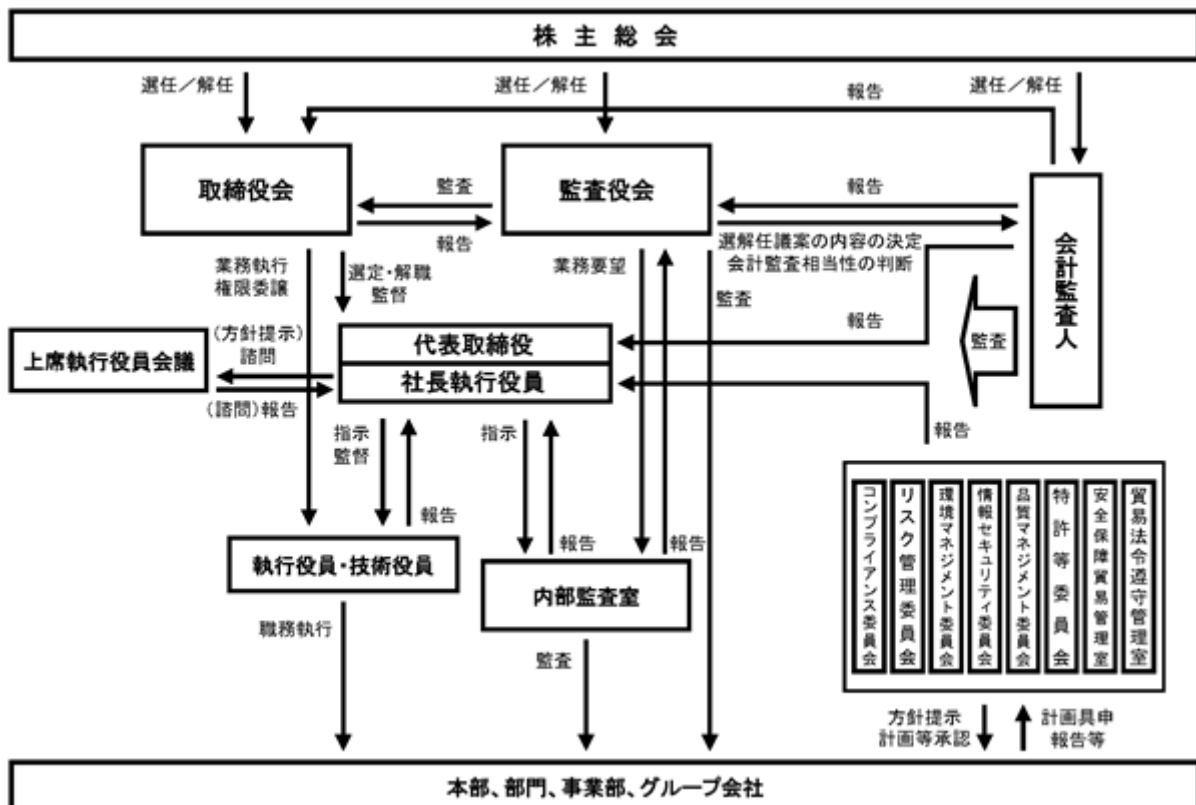
当社の経営の監視機能については、監査役4名（うち3名が社外監査役）による監視体制を構築しております。

また、当社では取締役に役付は設けないことで、取締役相互の監視体制の強化をはかっております。

二 各種機関の概要

取締役会	原則毎月1度の定時取締役会及び適宜開催する臨時取締役会において、11名の取締役により迅速で戦略性の高い意思決定をはかっております。 また、国内外における当社グループ会社に関する経営上の重要事項等について、取締役会において適宜決議・報告を行っております。
上席執行役員会議	社長執行役員の諮問機関として位置付けております。原則毎月1度の定時上席執行役員会議及び適宜開催する臨時上席執行役員会議において、業務執行に関する協議を行っております。
執行役員会議	四半期毎に開催の執行役員会議及び適宜開催する執行役員会議において、国内外における当社及び当社グループ会社に関する業務の執行状況について報告を行い、連携強化をはかっております。
監査役会	原則毎月1度の定時監査役会及び適宜開催する臨時監査役会において、議論を行い、具体的問題について十分に分析検討を行っております。 また、四半期毎に代表取締役社長執行役員と意見交換会を開催しております。
その他委員会	コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ等、適切な業務遂行上必要な特定事項に関し、委員会を設置しております。

ホ 当社の業務執行、経営監視及び内部統制の概要は、次のとおりであります。



取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

また、当社は、剰余金の配当の基準日について、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日とする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

内部統制システムの整備

当社は、取締役会で決議した「内部統制システムの整備の基本方針」に基づいて、コンプライアンス体制、情報保存管理体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、グループ会社管理体制、監査に係る体制等を包括的に整備し、その強化に努めております。（以下 をご参照ください。）

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、自らの企業経営を規律する内部統制システムを確立することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させ、企業としての社会的責任をより強く果たすとともに、企業価値の一層の向上をはかることといたします。

このため当社は、会社法に基づき、「会社経営の健全性の確保」を具体化するため、「内部統制システムの整備の基本方針」を取締役会で決議しており、この決議の概要は以下のとおりであります。

（内部統制システムの体制等）

イ 取締役、執行役員・技術役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

1. 当社グループは、コンプライアンスに係わる管理体制を設け、グループ会社の取締役、執行役員・技術役員及び使用人が法令・定款及び当社の社是を遵守した行動をとるため、『ミネベアミツミグループ行動規範』（以下、「行動規範」という。）、『ミネベアミツミグループ役員・従業員行動指針』（以下、「行動指針」という。）及び『コンプライアンス管理規程』（以下、「管理規程」という。）を定めます。
2. 「行動規範」及び「行動指針」においては、労働、安全衛生、環境保全、倫理的経営について遵守すべき具体的指針及び基準を定めており、また、その徹底をはかるため、コンプライアンス委員会を設置して、当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括するとともに、同委員会を中心に役職員教育等を行います。「管理規程」においては、当社グループにおけるコンプライアンスの基本方針、組織体制及び運営などの基本事項を定め、コンプライアンス体制の整備及びコンプライアンスに関する各種施策を適宜適切に実施いたします。
3. 当社グループは、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは、一切の関係を持たないとともに、不当な要求に対しても妥協せず、警察や弁護士等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で対処いたします。また、その徹底をはかるため「行動規範」及び「行動指針」にもその旨を明記いたします。

4. コンプライアンス委員会の活動は定期的に、又は必要に応じ取締役会に報告いたします。
 5. 当社は、取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を持たせるため、取締役会に社外取締役を設置いたします。
- 取締役及び執行役員・技術役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存管理体制）
1. 当社グループは、『ミネベアミツミグループ文書管理規程』を定め、これにより文書（電磁的記録を含むものとする。）を関連資料とともに保管いたします。
 2. 文書の保管期間及び保管場所は、法令に別段の定めがない限り、同規程に従います。なお、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合、2日以内に当社において閲覧が可能である方法で保管いたします。
- ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）
1. 当社グループは、リスク管理を体系的に定める『ミネベアミツミグループリスク管理基本規程』を制定し、当社グループにおけるリスク管理の最高責任者を代表取締役社長執行役員とするとともに、その直属の組織としてリスク管理委員会を設置いたします。
 2. 同規程に基づき、個々のリスクに対応する組織等で継続的に監視するほか、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備いたします。
 3. リスク管理委員会は、定期的に上記の体制整備の進捗状況をレビューするとともに、具体的な個別事案の検証を行い、その結果を含めリスク管理に関する事項を定期的に、又は必要に応じ取締役会に報告いたします。
- ニ 取締役及び執行役員・技術役員の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制（効率的職務執行体制）
1. 当社は、取締役を12名以内とすることにより、迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度導入により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確にして、業務執行のスピードアップをはかります。
 2. 当社グループは、取締役、執行役員・技術役員及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透をはかるとともに、この目標達成に向けて、各本部、部門及び事業部が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を各本部長、部門担当及び事業部長が定めます。その上でITを活用したシステムにより、その結果を迅速にデータ化し、各本部、部門及び事業部と経営管理担当部署とが分析した結果を取締役会が定期的にレビューし、効率化を阻害する要因を排除・低減する等の改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築いたします。
- ホ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）
1. 当社の本部、部門及び事業部組織が、グループ会社の事業運営上の業務を適宜適切に指導いたします。
 2. 当社グループに共通の「行動規範」及び「行動指針」を制定し、グループ会社の役職員一体となった遵法意識の醸成をはかります。
 3. 当社グループに共通の『グループ会社管理規程』を制定し、当社の日本国内及び海外におけるグループ会社に対する管理基準及び管理手続きを定め、当社及びグループ会社からなる企業集団としての事業発展、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び企業価値の向上をはかります。

4. 監査役がグループ会社の内部統制体制に関して実施する監査の実効を高めるため、監査役への協力体制を整えます。
 5. グループ会社ごとに数値目標を設定し、数値目標の達成を定期的にレビューし、その結果をフィードバックいたします。
 6. 内部監査室は、グループ会社に定期的な監査を実施いたします。
- へ 監査役の監査の実効性を確保するための体制（監査体制関連事項）
1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 補助使用人を置く必要がある場合には、適正に人員を配置し、監査業務を補助いたします。
 - (2) 監査役の職務の補助業務を担当する使用人が、その業務に関して監査役から指示を受けたときは、専らその指揮命令に従う体制を整備いたします。
 - (3) 補助使用人の監査業務補助は監査役の指揮・命令により行われます。
 - (4) 補助使用人の人事異動・人事評価については監査役会の意見を尊重いたします。
 2. 取締役、執行役員・技術役員及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 取締役は、次に定める事項を監査役会に報告いたします。
 - (a) 上席執行役員会議で協議された事項
 - (b) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - (c) 毎月の経営状況として重要な事項
 - (d) 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - (e) 重大な法令・定款違反
 - (f) コンプライアンスホットラインの通報状況及び内容
 - (g) その他コンプライアンス上重要な事項
 - (h) 取締役又は執行役員・技術役員が決裁した稟議事項
 - (i) 取締役又は執行役員・技術役員が決裁した契約事項
 - (j) 訴訟に関する事項
 - (2) 執行役員・技術役員は前(1)(b)ないし(e)に関する事項を監査役会に直接報告することができます。また使用人は、前(1)(b)及び(e)に関する重大な事実を発見した場合は、監査役会に直接報告することができます。
 - (3) グループ会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が、前(1)(b)ないし(e)に関する事項を監査役会に直接報告することができます。
 - (4) 当社及びグループ会社の役職員が上記各項に係る通報をしたことを理由として、不利益な取り扱いを受けないものといたします。
 3. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役に対して、取締役、執行役員・技術役員及び重要な使用人からヒヤリングを実施する機会を与えるとともに、代表取締役社長執行役員、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催いたします。
 - (2) 内部監査室は、監査役会との協議により、監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告いたします。
 - (3) 監査役の職務の執行について生ずる費用については、原則として監査役会の立案した年間予算に基づき費用処理するものといたします。やむを得ず、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理するものといたします。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、内部監査室（5名）を設置し実施しております。内部監査の実施にあたっては、内部監査規程に従い、不適格又は不適切な業務処理の是正並びに業務の質及び効率の向上をはかっております。

監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名（うち3名は社外監査役）で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会等への出席、国内事業所及びグループ会社への往査、取締役・執行役員等に対するヒヤリング、業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

監査役会は、内部監査室と定期的な打合せを行い、内部監査の年間計画及びその目的等を聴取し、内部監査の結果報告を全て受けております。監査の実施にあたっては、監査のポイント等を事前に協議し、必要に応じて内部監査に同行し立ち会っております。また、監査役会は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人から、監査体制、監査計画、監査実施状況等の説明を受け、情報交換・意見交換等を行うとともに、国内事業所及びグループ会社における会計監査に同行し、定期的に状況を確認しております。

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が実施しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小尾淳一、野村哲明及び神山卓樹であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、米国公認会計士1名及びその他12名であります。

なお、会計監査については、監査法人の独立性を監視することを目的として、監査契約等の内容や報酬額について監査役会の同意を求めています。

監査役、内部監査室及び会計監査人並びに社外取締役は、定期的な連絡会の開催等によって情報・意見共有等を行い、相互連携が取れるよう対応しております。また、内部統制部門は、監査役等とともに、会計監査人による監査に同行すること等によって定期的にその状況を確認し、適宜情報・意見共有等を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、株式会社東京証券取引所が定める独立性に関する基準に基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を社外取締役及び社外監査役として選任しております。

社外取締役の役割及び機能につきましては、弁護士あるいは企業経営といった豊富な経験と見識に基づき、企業経営の健全性の確保、コンプライアンス経営の推進、業務執行機関に対する監督機能の強化をはかることを期待しております。

社外取締役村上光鷄は、裁判官、弁護士として法曹界で豊富な経験を積んでおり、経営陣から独立した立場で経営の監督機能を果たしております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

社外取締役松村敦子は、大学教授として経済学に関する専門的な知見に加え、教育者として幅広い見識と経験を有しており、その豊富な知識・経験を当社経営に反映していただけるものと判断しております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

社外取締役松岡卓は、株式会社啓愛社取締役副社長執行役員であり当社株式を93千株所有しております。同社は当社株式を10,100千株所有し、当社は同社株式を1,183千株所有しておりますが、当社は同社より機械設備、部品及び油脂類等を購入するなど定常的な商取引を行っておりますが、当事業年度の同社との取引額は4,018百万円と当社の取引規模からしても僅少で、当社の意思決定に際して影響を与えるおそれはありません。なお、上記以外に同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

次に、社外監査役の役割及び機能につきましては、弁護士、公認会計士、税理士といった専門的見地並びに財務及び会計に関する高い見識に基づき当社の監査機能の充実をはかっていくことを期待しております。

常勤社外監査役時丸和好は、当社の取引銀行である三井住友信託銀行株式会社において長年金融業務、コンプライアンス関連業務及び内部監査業務を担当しており、その経歴を通じて培った経験、見識に基づいて経営陣から独立した立場で監査機能を果たしております。同氏は、平成27年6月に同行を退職しており、同行の影響を受ける立場にはなく、一般株主との利益相反のおそれがないと判断しております。当社の同行からの資金調達比率は約33%ですが、同行以外に複数の金融機関と取引があり、同行が当社の意思決定に対して影響を与えるおそれはありません。また、同行は、当社株式を15,413千株所有しておりますが、金商法上の主要株主には該当せず、当社に対する支配的な関係はありません。当社は、同行の持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の普通株式を所有しておりますが、発行済株式に対する所有割合はごく僅かであります。なお、上記以外に同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

社外監査役陸名久好は、税理士として財務、会計及び税務に精通しており、長年の経験と専門的知見により経営陣から独立した立場で監査機能を果たしております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれはないことから独立役員として届け出ております。

社外監査役柴崎伸一郎は、弁護士として企業法務に精通しており、経営陣から独立した立場で経営の監視機能を果たしております。同氏と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれがないことから独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役は、監査役・内部監査室及び会計監査人との定期的な連絡会を開催すること等により、情報交換・意見交換等を行っております。

役員報酬の内容

当社の役員報酬につきましては、株主総会の決議により取締役、監査役それぞれの報酬限度額が決定されており、その限度額の範囲内において一定金額を報酬として定めております。

取締役の報酬は、毎月定額で支給する基本報酬と各事業年度の業績等に応じて決定される賞与に加え、平成29年に導入した業績連動インセンティブ報酬、そしてストック・オプションで構成されております。各取締役の報酬につきましては、それぞれの職務、実績及び当社の業績その他各種の要素を勘案して相当と思われる額を取締役会の決議により決定しております。業績連動賞与は会社業績と職責、成果を反映させた体系としており、各期の連結業績及び株価水準等を指標とする賞与算出テーブルに基づき、支給基準を決定しております。また、業績連動インセンティブ報酬は平成33年3月期に「売上高1兆円 and/or 営業利益1,000億円」を目指した中期計画の達成度により支給額を決定しております。

また、社外取締役につきましては、当該社外取締役の経歴等を勘案し、一定の金額を設定しております。なお、社外取締役につきましては、業績連動インセンティブ報酬及びストック・オプションの対象としておりません。

監査役の報酬は、毎月定額で支給する基本報酬のみで構成されております。各監査役の報酬につきましては監査役の協議により決定しております。

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック・ オプション	
取締役 (社外取締役を除く)	959,771	292,920	666,851	-	12
監査役 (社外監査役を除く)	16,456	16,456	-	-	1
社外役員	52,366	52,366	-	-	5

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック・ オプション	
合計	1,028,593	361,742	666,851	-	18

- (注) 1. 上記には、平成29年6月29日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役藤田博孝及び許斐大司郎の両氏が含まれております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成29年6月29日開催の第71回定時株主総会において年額15億円以内(うち社外取締役分は年額5,000万円以内)と決議いただいております。また、平成24年6月28日開催の第66回定時株主総会において、かかる報酬額の範囲内で、年額3,000万円の範囲内にて、当社取締役(社外取締役を除く。)に対し、株式報酬型ストック・オプションとしての報酬等を付与することにつき決議いただいております。
4. 取締役の賞与には、平成29年に導入した業績連動インセンティブ報酬制度による支給見込額を含め、当事業年度中に役員賞与引当金として648,000千円を計上しております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第61回定時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。
6. 報酬等の額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

なお、報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の種類別の総額、報酬等の総額は、次のとおりであります。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(千円)			報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	賞与	ストック・ オプション	
貝沼由久	取締役	提出会社	101,503	133,000	-	234,503

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く)又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失が無いときに限られます。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 5,666百万円

ロ 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	308,485	1,190	当社グループの財務取引に係る良好な関係の維持、向上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,189,700	1,532	当社グループの財務取引に係る良好な関係の維持、向上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	141,740	573	当社グループの財務取引に係る良好な関係の維持、向上
岩崎電気株式会社	3,000,000	513	当社グループの生産取引に係る良好な関係の維持、向上
株式会社八十二銀行	500,000	314	当社グループの財務取引に係る良好な関係の維持、向上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	300,350	61	当社グループの財務取引に係る良好な関係の維持、向上
新日鐵住金株式会社	18,375	47	当社グループの生産取引に係る良好な関係の維持、向上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	308,485	1,328	当社グループの財務取引に係る良好な関係の維持、向上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,189,700	1,526	当社グループの財務取引に係る良好な関係の維持、向上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	141,740	631	当社グループの財務取引に係る良好な関係の維持、向上
岩崎電気株式会社	300,000	492	当社グループの生産取引に係る良好な関係の維持、向上
株式会社八十二銀行	500,000	285	当社グループの財務取引に係る良好な関係の維持、向上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	300,350	57	当社グループの財務取引に係る良好な関係の維持、向上
新日鐵住金株式会社	18,375	42	当社グループの生産取引に係る良好な関係の維持、向上

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

該当事項はありません。

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	158	-	111	-
連結子会社	49	-	28	-
計	207	-	140	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるNMB-Minebea Thai Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して監査証明業務に係る報酬として85百万円、NMB (USA) Inc.は、KPMG LLPに対して監査証明業務に係る報酬として117百万円、MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.は、KPMG Huazhenに対して監査証明業務に係る報酬として28百万円、NMB-Minebea-GmbHは、KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftに対して監査証明業務に係る報酬として9百万円、MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.は、KPMG Cambodia Ltd.に対して監査証明業務に係る報酬として4百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるNMB-Minebea Thai Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltd.に対して監査証明業務に係る報酬として91百万円、NMB (USA) Inc.は、KPMG LLPに対して監査証明業務に係る報酬として142百万円、MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.は、KPMG Huazhenに対して監査証明業務に係る報酬として24百万円、NMB SINGAPORE LIMITEDは、KPMG LLPに対して監査証明業務に係る報酬として20百万円、NMB-Minebea-GmbHは、KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaftに対して監査証明業務に係る報酬として11百万円、MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.は、KPMG Cambodia Ltd.に対して監査証明業務に係る報酬として4百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,125	104,894
受取手形及び売掛金	171,190	416,115
有価証券	31,840	31,499
製品	33,394	39,417
仕掛品	32,961	41,434
原材料	36,166	51,603
貯蔵品	7,566	5,834
未着品	10,351	11,834
繰延税金資産	5,846	7,915
その他	13,783	12,855
貸倒引当金	654	696
流動資産合計	405,574	443,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,515,284	2,516,938
機械装置及び運搬具	532,758	535,655
工具、器具及び備品	55,670	56,702
土地	34,296	34,933
リース資産	261	392
建設仮勘定	7,314	19,403
減価償却累計額	382,003	409,872
有形固定資産合計	199,584	223,152
無形固定資産		
のれん	4,714	7,248
その他	8,689	9,877
無形固定資産合計	13,403	17,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1,38,970	1,38,648
長期貸付金	300	262
繰延税金資産	9,249	8,823
その他	6,340	6,251
貸倒引当金	421	409
投資その他の資産合計	24,438	23,576
固定資産合計	237,426	263,854
繰延資産	311	279
資産合計	643,312	707,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,570	98,342
短期借入金	49,660	60,433
1年内返済予定の長期借入金	2 17,916	2 20,304
リース債務	69	88
資産除去債務	2	-
未払法人税等	4,621	6,695
賞与引当金	7,879	10,874
役員賞与引当金	180	729
製品補償損失引当金	34	93
環境整備費引当金	407	150
事業構造改革損失引当金	80	146
その他	32,706	38,345
流動負債合計	200,128	236,205
固定負債		
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	20,501	20,406
長期借入金	2 60,933	2 41,271
リース債務	84	144
資産除去債務	52	17
執行役員退職給与引当金	175	189
環境整備費引当金	364	413
退職給付に係る負債	15,683	15,583
その他	4,169	5,359
固定負債合計	116,965	98,385
負債合計	317,093	334,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	144,218	142,605
利益剰余金	159,910	210,883
自己株式	1,345	9,496
株主資本合計	371,043	412,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233	1,363
繰延ヘッジ損益	1,031	149
為替換算調整勘定	50,290	46,039
退職給付に係る調整累計額	1,653	1,776
その他の包括利益累計額合計	49,678	46,302
新株予約権	30	18
非支配株主持分	4,823	7,286
純資産合計	326,218	373,253
負債純資産合計	643,312	707,844

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	638,926	879,139
売上原価	1, 3 513,077	1, 3 701,456
売上総利益	125,849	177,683
販売費及び一般管理費	2, 3 76,833	2, 3 98,521
営業利益	49,015	79,162
営業外収益		
受取利息	492	967
受取配当金	172	199
固定資産賃貸料	294	417
保険配当金	199	219
その他	704	1,038
営業外収益合計	1,864	2,843
営業外費用		
支払利息	878	682
為替差損	140	1,929
持分法による投資損失	50	-
その他	1,416	1,354
営業外費用合計	2,486	3,967
経常利益	48,393	78,038
特別利益		
固定資産売却益	4 211	4 147
投資有価証券売却益	-	15
関係会社株式売却益	275	-
負ののれん発生益	5 14,619	-
抱合せ株式消滅差益	-	54
新株予約権戻入益	42	-
環境整備引当金戻入益	-	26
特別利益合計	15,149	244
特別損失		
固定資産売却損	6 167	6 12
固定資産除却損	7 1,926	7 1,268
減損損失	8 3,921	8 5,474
のれん償却額	-	31
関係会社事業整理損	9 1,270	-
関係会社株式売却損	2	-
事業構造改革損失	9	142
製品補償損失	12	-
和解損失	1,096	123
環境整備費引当金繰入額	467	-
社債償還損	10 6,196	-
特別損失合計	15,069	7,052
税金等調整前当期純利益	48,473	71,230
法人税、住民税及び事業税	8,421	13,463
過年度法人税等	1,350	-
法人税等調整額	2,798	2,032
法人税等合計	6,972	11,430
当期純利益	41,500	59,799
非支配株主に帰属する当期純利益	354	417
親会社株主に帰属する当期純利益	41,146	59,382

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	41,500	59,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	613	130
繰延ヘッジ損益	748	882
為替換算調整勘定	3,035	4,384
退職給付に係る調整額	957	123
持分法適用会社に対する持分相当額	172	-
その他の包括利益合計	887	3,509
包括利益	40,612	63,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,597	62,758
非支配株主に係る包括利益	15	551

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,258	95,772	125,133	9,249	279,914
当期変動額					
剰余金の配当			6,368		6,368
親会社株主に帰属する当期純利益			41,146		41,146
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		617		333	950
連結子会社の増資による持分の増減		48			48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		436			436
株式交換による変動		47,418		7,585	55,004
新株予約権の行使		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	48,446	34,777	7,904	91,128
当期末残高	68,258	144,218	159,910	1,345	371,043

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	588	283	47,390	2,611	49,129	130	7,058	237,973
当期変動額								
剰余金の配当								6,368
親会社株主に帰属する当期純利益								41,146
自己株式の取得								14
自己株式の処分								950
連結子会社の増資による持分の増減								48
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								436
株式交換による変動								55,004
新株予約権の行使								23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644	748	2,899	957	548	99	2,234	2,883
当期変動額合計	644	748	2,899	957	548	99	2,234	88,245
当期末残高	1,233	1,031	50,290	1,653	49,678	30	4,823	326,218

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	68,258	144,218	159,910	1,345	371,043
当期変動額					
剰余金の配当			8,410		8,410
親会社株主に帰属する当期純利益			59,382		59,382
自己株式の取得				8,377	8,377
自己株式の処分		1,122		218	1,341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,739			2,739
新株予約権の行使		4		7	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,612	50,972	8,151	41,208
当期末残高	68,258	142,605	210,883	9,496	412,251

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,233	1,031	50,290	1,653	49,678	30	4,823	326,218
当期変動額								
剰余金の配当								8,410
親会社株主に帰属する当期純利益								59,382
自己株式の取得								8,377
自己株式の処分								1,341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,739
新株予約権の行使								11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130	882	4,250	123	3,375	11	2,462	5,825
当期変動額合計	130	882	4,250	123	3,375	11	2,462	47,034
当期末残高	1,363	149	46,039	1,776	46,302	18	7,286	373,253

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,473	71,230
減価償却費	28,164	31,596
減損損失	3,921	5,474
のれん償却額	1,099	1,245
和解損失	1,096	123
社債償還損	6,196	-
負ののれん発生益	14,619	-
持分法による投資損益(は益)	50	-
受取利息及び受取配当金	665	1,167
支払利息	878	682
固定資産売却損益(は益)	44	135
固定資産除却損	1,926	1,268
投資有価証券売却損益(は益)	-	15
関係会社株式売却損益(は益)	273	-
関係会社事業整理損益(は益)	1,270	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	54
売上債権の増減額(は増加)	15,179	5,806
たな卸資産の増減額(は増加)	25,847	23,887
仕入債務の増減額(は減少)	6,478	10,152
貸倒引当金の増減額(は減少)	657	1
賞与引当金の増減額(は減少)	1,064	2,772
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	549
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	721	486
執行役員退職給与引当金の増減額(は減少)	11	13
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	267	59
環境整備費引当金の増減額(は減少)	184	189
事業構造改革損失引当金の増減額(は減少)	119	76
その他	90	2,964
小計	95,131	108,076
利息及び配当金の受取額	699	1,136
利息の支払額	921	820
法人税等の支払額	12,487	12,952
法人税等の還付額	703	1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,125	96,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,297	21,285
定期預金の払戻による収入	15,951	19,761
有価証券の取得による支出	4 13,896	-
有価証券の売却による収入	29	-
有形固定資産の取得による支出	29,216	50,775
有形固定資産の売却による収入	2,420	1,339
無形固定資産の取得による支出	2,063	966
投資有価証券の取得による支出	1,997	1,919
投資有価証券の売却による収入	11	123
投資有価証券の償還による収入	1,473	1,822
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,032	3 7,717
関係会社株式の売却による収入	1,249	-
貸付けによる支出	296	71
貸付金の回収による収入	122	161
その他	257	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,800	59,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	39,470	10,253
長期借入れによる収入	39,005	1,000
長期借入金の返済による支出	13,481	18,560
社債の発行による収入	14,680	-
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	14	8,377
自己株式の処分による収入	937	1,341
配当金の支払額	6,368	8,410
非支配株主への配当金の支払額	62	32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,486	4,111
リース債務の返済による支出	78	125
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,339	27,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,765	533
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,218	9,592
現金及び現金同等物の期首残高	29,141	78,832
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 32,472	-
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	186
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	92
現金及び現金同等物の期末残高	1 78,832	1 88,704

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 90社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

SARTORIUS MECHATRONICS PHILIPPINES, INC.

PARADOX ENGINEERING SDN BHD

SYLLOGISM SYSTEMS SRL

TINYNODE SA

NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDA及び塩野プレジジョン株式会社は当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、また、株式会社エムジーアイは、連結子会社であるミツミ電機株式会社を存続会社とする吸収合併により、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結の範囲の変更に関する事項

(1) 会社設立による連結子会社の増加（3社）

MINEBEAMITSUMI SHANGHAI TRADING LTD.

LLC Minebea Intec Rus

MM PRIMARY HOLDINGS, INC

(2) 株式取得による連結子会社の増加（3社）

C&A TOOL ENGINEERING, INC.

MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS

MACH AERO COMPONENTS PRIVATE LIMITED

(3) 非連結子会社から連結子会社への変更による増加（2社）

NMB-MINEBEA DO BRASIL IMPORTACAO E COMERCIO DE COMPONENTES DE PRECISAO LTDA

塩野プレジジョン株式会社

(4) 会社清算による減少（2社）

QINGDAO MITSUMI ELECTRIC CO., LTD

ザルトリウス・インテック株式会社

(5) 会社合併による減少（5社）

MITSUMI ELECTRONICS CORPORATION

MITSUMI ELECTRONICS EUROPE GmbH

AàZ Pesage S.A.S.

AàZ Pesage Tardivel S.A.R.L.

Centre Pesage S.A.S.

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

SARTORIUS MECHATRONICS PHILIPPINES, INC.、PARADOX ENGINEERING SDN BHD、SYLLOGISM SYSTEMS SRL及びTINYNODE SAは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD.及びMINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.の他23社の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

5. 会計方針に関する事項

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計方針の差異は、主として「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)における当面の取扱いを採用していることによります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

在外連結子会社については、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度ごと一括して3年間で均等償却しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

ただし、液晶用バックライト製品の製造に用いる一部の機械装置等については、定率法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年～10年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

在外連結子会社については、発生基準に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社については、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 執行役員退職給与引当金

当社及び一部の国内連結子会社については、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ 製品補償損失引当金

製品の補償費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

ヘ 環境整備費引当金

在外連結子会社については、米国における環境対策費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

ト 事業構造改革損失引当金

構造改革計画の決定に基づき、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び国内連結子会社については、外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社については、資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建予定取引

借入金の金利

八 ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部の指導の下に行っております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ヘッジ対象となる外貨建予定取引と重要な条件を一致させており、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動等を相殺できることを確認しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（10年間）にわたり均等償却しております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

八 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(競争当局の調査に伴うカナダにおける集団訴訟について)

既に公表しております小径ボールベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、一部の連結子会社を中心として、競争当局の調査を受けておりました。

当局の調査は終了しておりますが、これらに関連して、当社及び当社子会社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されております。

このうち、小径ボールベアリングに関するカナダ国ケベック州、オンタリオ州及びブリティッシュ・コロンビア州での集団訴訟の原告との間で、平成30年3月2日付で150万カナダドル（123百万円）で和解に合意しました。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。本プランは、「ミネベアミツミ従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が銀行との間で、当社を委託者、銀行を受託者とする従業員持株会専用信託契約（以下、「本信託契約」といいます。）を平成24年5月10日付で締結し、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベアミツミ従業員持株会専用信託口」（以下、「従持信託」といいます。）が、平成29年5月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入（当社は当該借入に対し保証を付しております。）を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画（条件及び方法）に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配いたします。

従持信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使（議決権行使を含みます。）については、信託管理人又は受益者代理人が従持信託の受託者に対して指図を行い、従持信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行っております。信託管理人又は受益者代理人は、従持信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

なお、持株会において信託期間の終了時期を延長することに賛成する旨の意思決定が平成29年1月25日付でなされたのを踏まえて、平成29年2月24日の取締役会決議において、従持信託の受託者である野村信託銀行株式会社及び従業員の利益を代表する信託管理人との間で、信託期間の満了日を平成29年5月9日から平成30年12月27

日へ延長すること及び信託管理人に弁護士を追加的に選任することに係る変更契約を締結することを決定しております。

(2) 当該取引は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)の適用初年度より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度889百万円、当連結会計年度670百万円

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度2,753,000株、当連結会計年度2,077,000株

期中平均株式数 前連結会計年度3,183,870株、当連結会計年度2,376,545株

の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	455百万円	0百万円
投資有価証券(出資金)	84	-

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	661百万円	572百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	178百万円	178百万円
長期借入金	536	357

3. 有価証券及び投資有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

金銭信託の残高は4,415百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

金銭信託の残高は4,241百万円であります。これは、平成18年10月4日に設立した子会社のキャプティブ保険会社MHC INSURANCE COMPANY, LTD.が資産運用のために購入した米国財務省証券の残高であります。この信託資金の用途は、当社グループのリコール保険事故の補償に限定されております。

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	546百万円

5. 国庫補助金により有形固定資産の取得金額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	1,173	1,172
工具、器具及び備品	40	40

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれるたな卸資産評価損及びたな卸資産廃棄損の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	6,663百万円	2,465百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運賃	15,912百万円	19,291百万円
給料及び手当	21,808	28,257
賞与引当金繰入額	3,256	4,887
役員賞与引当金繰入額	180	679
執行役員退職給与引当金繰入額	54	45
退職給付費用	1,038	1,581
貸倒引当金繰入額	314	145
のれん償却額	1,099	1,213

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	12,347百万円	24,381百万円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	84	51
工具、器具及び備品	14	34
土地	110	25
リース資産	-	0
その他	2	1

5. 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ミツミ電機株式会社との経営統合及び株式交換に伴う発生益であります。

6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	15百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0	6
土地	150	-
その他	-	0

7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	365百万円	410百万円
機械装置及び運搬具	981	374
工具、器具及び備品	28	185
リース資産	0	-
建設仮勘定	-	284
その他	551	13

8. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	事業・場所	減損損失		
		種類	金額 (百万円)	
事業用資産	ライティングデバイス事業(タイ)	建物及び構築物	3,241	
		計	3,241	
	ライティングデバイス事業(中国 蘇州)	機械装置及び運搬具	548	
		工具、器具及び備品	56	
		計	604	
	小型モーター事業(フィリピン他)	機械装置及び運搬具	75	
		計	75	
	合計			3,921

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる事業用資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)は、収益性の悪化及び不採算事業の圧縮、市場環境等の悪化に伴う稼働率の低下により将来キャッシュ・フローが、当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。

回収可能価額の算定方法

事業用資産については使用価値により測定しており、ライティングデバイス事業の建物及び構築物については使用見込期間が短く、金額的影響が僅少なため割引率は考慮しておりません。機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については将来キャッシュ・フローを14.0%で割り引いて算定しております。小型モーター事業については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
 減損損失を認識した資産グループの概況

用途	事業・場所	減損損失		
		種類	金額 (百万円)	
事業用資産	スピンドルモーター事業（タイ）	建物及び構築物	835	
		機械装置及び運搬具	4,087	
		工具、器具及び備品	220	
		計	5,142	
	メカアッシー事業（タイ）	建物及び構築物	151	
		機械装置及び運搬具	52	
		計	203	
	部品・工機事業（タイ）	機械装置及び運搬具	9	
		計	9	
	センシングデバイス事業（日本）	その他 （無形固定資産）	117	
		計	117	
	合 計			5,474

資産のグルーピング方法

当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に減損処理の対象となる事業用資産（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、その他無形固定資産）は、収益性の悪化及び市場環境等の悪化に伴う稼働率の低下により、将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回る、又は、将来の利用見込が無くなったため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。

回収可能価額の算定方法

事業用資産については使用価値により測定しており、スピンドルモーター事業については将来キャッシュ・フローを11.2%で割り引いて算定しております。メカアッシー事業、部品・工機事業、センシングデバイス事業については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

9. 関係会社事業整理損

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

タイ所在の当社海外連結子会社清算による事業整理損266百万円及び中国所在の当社海外連結子会社清算による事業整理損1,003百万円であります。

10. 社債償還損

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成28年6月に株式会社日本政策投資銀行より買入れを行った自社発行の転換社債型新株予約権付社債の償還損であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	778百万円	145百万円
組替調整額	-	16
税効果調整前	778	129
税効果額	165	1
その他有価証券評価差額金	613	130
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,618	2,822
組替調整額	1,812	3,777
税効果調整前	805	955
税効果額	57	72
繰延ヘッジ損益	748	882
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,898	4,384
組替調整額	1,270	-
税効果調整前	2,627	4,384
税効果額	407	-
為替換算調整勘定	3,035	4,384
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	26	619
組替調整額	1,487	837
税効果調整前	1,460	218
税効果額	502	341
退職給付に係る調整額	957	123
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	251	-
組替調整額	79	-
持分法適用会社に対する持分相当額	172	-
その他の包括利益合計	887	3,509

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	399,167,695	27,912,911	-	427,080,606
合計	399,167,695	27,912,911	-	427,080,606
自己株式				
普通株式(注)	24,775,093	11,162	21,027,660	3,758,595
合計	24,775,093	11,162	21,027,660	3,758,595

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加27,912,911株は、ミツミ電機株式会社との株式交換に伴う新株式の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,162株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,027,660株は、ミツミ電機株式会社との株式交換による減少20,000,000株、従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少1,001,000株、ストック・オプションの行使による減少26,000株及び単元未満株式の買増し請求による減少660株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数は、従業員持株会専用信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首3,754,000株、当連結会計年度末2,753,000株)を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,743	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	2,624	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

- (注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金(平成28年6月29日 定時株主総会決議37百万円、平成28年11月2日 取締役会決議22百万円)を含めておりません。
- これは従業員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,963	利益剰余金	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

- (注) 配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金19百万円を含めておりません。
- これは従業員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	30	
	合計	-	-	-	-	30	

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	427,080,606	-	-	427,080,606
合計	427,080,606	-	-	427,080,606
自己株式				
普通株式（注）	3,758,595	4,671,201	697,501	7,732,295
合計	3,758,595	4,671,201	697,501	7,732,295

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,671,201株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,658,200株、単元未満株式の買取りによる増加13,001株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少697,501株は、従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少676,000株、ストック・オプションの行使による減少21,000株及び単元未満株式の買増し請求による減少501株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数は、従業員持株会専用信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首2,753,000株、当連結会計年度末2,077,000株）を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,963	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	5,447	13.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

- （注）配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金（平成29年6月29日 定時株主総会決議19百万円、平成29年11月8日 取締役会決議31百万円）を含めておりません。
- これは従業員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,451	利益剰余金	13.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

- （注）配当金総額には、従業員持株会専用信託口に対する配当金27百万円を含めておりません。
- これは従業員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	-	-	-	-	18	
	合計	-	-	-	-	18	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	93,125百万円	104,894百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,293	16,189
現金及び現金同等物	78,832	88,704

2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

株式交換により新たに連結子会社となったミツミ電機株式会社及びその連結子会社19社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物32,472百万円が含まれており、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

流動資産	142,381百万円
固定資産	33,803
資産合計	176,184
流動負債	101,250
固定負債	4,099
負債合計	105,350

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったC&A TOOL ENGINEERING, INC.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,457百万円
固定資産	5,860
のれん	1,246
流動負債	967
固定負債	2,595
非支配株主持分	3,302
為替換算調整勘定	67
C&A TOOL ENGINEERING, INC.の取得価額	4,631
C&A TOOL ENGINEERING, INC.の現金及び現金同等物	239
差引: C&A TOOL ENGINEERING, INC.取得による支出	4,392

株式の取得により新たに連結子会社となったMACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SASを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,149百万円
固定資産	1,445
のれん	2,332
流動負債	2,545
固定負債	207
MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SASの取得価額	3,175
MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SASの現金及び現金同等物	0
差引: MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS取得による支出	3,175

4. 有価証券の取得による支出

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成28年6月に自社発行の転換社債型新株予約権付社債の買入れを行い、平成29年2月に満期償還いたしました。

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、コンピュータ端末機（工具、器具及び備品）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）「5. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
1年内	1,058	1,574
1年超	5,578	7,449
合計	6,637	9,024

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券としての債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、長期貸付金は主に取引先に対するものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

転換社債型新株予約権付社債は、ミツミ電機株式会社との経営統合に伴い承継したものであり、償還日は平成34年8月3日であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び原材料の売買契約に係る価格変動リスクのヘッジを目的とした銅価格スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前記の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）「5. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業本部業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。また、月次で取引先ごとの支払期日及び残高を管理するとともに、年に一度、信用度ランク及び信用限度額の見直しを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券としての債券は、資金運用方針に従い保有している米国財務省証券及び韓国子会社が保有している受益証券等であります。米国財務省証券の信用リスクは僅少であり、韓国子会社の受益証券等の保有額は少額であります。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出取引に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対して先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的には時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた市場性リスク管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営管理・経理財務部門担当役員に報告しております。

なお、連結子会社においても、当社の市場性リスク管理規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	93,125	93,125	-
(2) 受取手形及び売掛金	171,190	171,190	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,744	8,744	-
(4) 長期貸付金	300	295	4
資産計	273,361	273,356	4
(5) 支払手形及び買掛金	86,570	86,570	-
(6) 短期借入金	49,660	49,660	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	17,916	18,011	95
(8) 社債	15,000	14,994	5
(9) 転換社債型新株予約権付社債	20,501	21,900	1,398
(10) 長期借入金	60,933	60,998	65
負債計	250,582	252,136	1,554
デリバティブ取引(*1)	1,627	1,627	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	104,894	104,894	-
(2) 受取手形及び売掛金	167,115	167,115	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,728	8,728	-
(4) 長期貸付金	262	256	5
資産計	281,000	280,995	5
(5) 支払手形及び買掛金	98,342	98,342	-
(6) 短期借入金	60,433	60,433	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	20,304	20,385	80
(8) 社債	15,000	15,080	80
(9) 転換社債型新株予約権付社債	20,406	25,625	5,218
(10) 長期借入金	41,271	41,324	53
負債計	255,758	261,191	5,433
デリバティブ取引(*1)	976	976	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。なお、金額に重要性のないものについては当該帳簿価額によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金、(10) 長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものは、その利息が短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額とし、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 社債、(9) 転換社債型新株予約権付社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計金額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	1,519	1,419
子会社株式	455	0
非上場会社出資金	6	0
子会社出資金	84	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	93,125	-	-	-
受取手形及び売掛金	171,190	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,840	2,577	-	-
長期貸付金	-	281	19	-
合計	266,157	2,858	19	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	104,894	-	-	-
受取手形及び売掛金	167,115	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,499	2,745	-	-
長期貸付金	-	225	36	-
合計	273,509	2,970	36	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	49,660	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	15,000
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	-	-	20,000
長期借入金	17,916	20,662	4,550	198	520	35,001
合計	67,576	20,662	4,550	198	520	70,001

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	60,433	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	15,000
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	-	20,000	-
長期借入金	20,304	4,550	198	520	1,001	35,000
合計	80,738	4,550	198	520	21,001	50,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,323	2,836	1,486
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,323	2,836	1,486
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	3	0
	(2) 債券	4,415	4,420	4
	(3) その他	2	10	7
	小計	4,421	4,434	12
合計		8,744	7,271	1,473

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,519百万円)及び非上場会社出資金(連結貸借対照表計上額 6百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,482	2,798	1,683
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,482	2,798	1,683
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	1	0
	(2) 債券	4,241	4,307	66
	(3) その他	2	9	7
	小計	4,245	4,318	73
合計		8,728	7,117	1,610

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,419百万円)及び非上場会社出資金(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	11	-	-
(2) 債券	1,473	-	-
(3) その他	29	-	-
合計	1,513	-	-

(注) 債券の「売却額」については、満期による償還額1,473百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	123	15	-
(2) 債券	1,822	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,946	15	-

(注) 債券の「売却額」については、満期による償還額1,822百万円を含んでおります。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	53,494	-	723	723
	ユーロ	4,141	-	46	46
	英ポンド	49	-	0	0
	日本円	1,247	-	6	6
	為替予約取引 買建				
	米ドル	10,492	-	164	164
	ユーロ	255	-	0	0
	英ポンド	20	-	0	0
	シンガポールドル	1,063	-	5	5
	スイスフラン	0	-	0	0
	香港ドル	76	-	0	0
	人民元	75	-	0	0
	日本円	507	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	53,573	-	812	812
	ユーロ	4,044	-	33	33
	英ポンド	70	-	0	0
	日本円	1,084	-	1	1
	為替予約取引 買建				
	米ドル	9,792	-	60	60
	ユーロ	45	-	0	0
	シンガポールドル	1,199	-	3	3
	タイバーツ	0	-	0	0
	スイスフラン	0	-	0	0
	香港ドル	93	-	0	0
	人民元	92	-	0	0
	日本円	925	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	コモディティデリバ ティブ(銅) 変動受取・固定支払	283	-	3	3

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	外貨建予定取引	39,222	3,532	1,029
	ユーロ	(売掛金)	1,611	-	0
	日本円		116	-	0
	為替予約取引 買建				
	シンガポールドル	外貨建予定取引	160	-	0
	日本円	(買掛金)	33	-	0

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	外貨建予定取引	25,092	1,280	148
	ユーロ	(売掛金)	5,600	721	38
	日本円		188	-	0
	為替予約取引 買建				
	シンガポールドル	外貨建予定取引	12	-	0
	日本円	(買掛金)	143	-	0

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	27,850	16,450	181

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	16,450	1,050	66

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は積立型、非積立型の確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。

また、一部の在外子会社については積立型、非積立型の確定給付型又は確定拠出型の制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	40,815百万円	74,756百万円
勤務費用	1,878	3,247
利息費用	568	939
数理計算上の差異の発生額	859	8
退職給付の支払額	1,729	2,862
過去勤務費用の発生額	11	91
新規連結に伴う増加額	33,755	101
為替換算の影響	1,281	1,000
その他	97	184
退職給付債務の期末残高	74,756	77,080

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	27,568百万円	59,072百万円
期待運用収益	747	1,217
数理計算上の差異の発生額	187	119
事業主からの拠出額	1,653	3,122
退職給付の支払額	1,388	2,405
新規連結に伴う増加額	31,323	-
為替換算の影響	1,011	422
その他	8	51
年金資産の期末残高	59,072	61,496

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	65,006百万円	67,551百万円
年金資産	59,072	61,496
非積立型制度の退職給付債務	5,934	6,054
	9,749	9,528
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,683	15,583
退職給付に係る負債	15,683	15,583
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,683	15,583

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	1,878百万円	3,247百万円
利息費用	568	939
期待運用収益	747	1,217
数理計算上の差異の費用処理額	1,188	394
過去勤務費用の費用処理額	298	442
確定給付制度に係る退職給付費用	3,186	3,806

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	310百万円	351百万円
数理計算上の差異	516	523
為替換算の影響	633	655
合計	1,460	218

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	351百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	1,697	1,830
合計	2,049	1,830

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	30%	29%
株式	21	25
合同運用信託	7	5
保険資産(一般勘定)	12	12
保険商品	11	9
現金及び預金	7	10
その他	12	10
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.6~5.9%	0.5~7.9%
長期期待運用収益率	1.6~5.1%	2.0~5.4%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,365百万円、当連結会計年度1,406百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	ミネベア株式会社 2012年発行第1回新株予約権	ミネベア株式会社 2013年発行第2回新株予約権	ミネベア株式会社 2014年発行第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 7名	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 47,000株	普通株式 42,000株	普通株式 25,200株
付与日	平成24年7月17日	平成25年7月16日	平成26年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間			
権利行使期間	自 平成24年7月18日 至 平成54年7月16日	自 平成25年7月17日 至 平成55年7月15日	自 平成26年7月19日 至 平成56年7月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	ミネベア株式会社 2012年発行第1回新株予約権	ミネベア株式会社 2013年発行第2回新株予約権	ミネベア株式会社 2014年発行第3回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	15,000	25,000	15,000
権利確定			
権利行使	5,000	10,000	6,000
失効			
未行使残	10,000	15,000	9,000

単価情報

	ミネベア株式会社 2012年発行第1回新株予約権	ミネベア株式会社 2013年発行第2回新株予約権	ミネベア株式会社 2014年発行第3回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,802	1,802	1,802
付与日における公正な評価単価(円)	251	366	1,173

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,748百万円	2,643百万円
退職給付に係る負債	3,094	2,809
投資有価証券評価損	753	752
たな卸資産評価損	3,103	845
未実現たな卸資産売却益	1,125	1,059
未実現固定資産売却益	464	427
減価償却費損金算入限度超過額	5,818	5,471
減損損失	4,864	5,671
繰越欠損金	21,158	18,484
試験研究費	1,153	1,670
その他	3,528	3,634
小計	46,812	43,471
評価性引当額	27,556	20,764
繰延税金資産合計	19,255	22,706
(繰延税金負債)		
海外子会社減価償却認容額	1,070	1,133
その他有価証券評価差額金	230	254
圧縮記帳積立金	1,116	1,119
子会社の留保利益	1,868	3,353
企業結合による評価差額	2,017	2,806
その他	268	843
繰延税金負債合計	6,572	9,511
繰延税金資産の純額	12,683	13,194

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,846百万円	7,915百万円
固定資産 - 繰延税金資産	9,249	8,823
流動負債 - その他	142	36
固定負債 - その他	2,270	3,507

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内の法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
のれん償却額	0.7	0.5
海外連結子会社の税率差	9.6	6.3
評価性引当額	0.2	9.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.5
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	0.2
相互協議による補償調整金	-	0.4
過年度法人税等	2.8	-
負ののれん発生益	9.3	-
その他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4	16.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国の税制改革法が平成29年12月22日に成立し、法人税率が最高35%の累進課税から一律21%へ引き下げられました。これに伴い、米国所在の当社海外連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.75%から27.98%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は157百万円減少し、法人税等調整額（貸方）が161百万円増加、その他有価証券評価差額金が4百万円減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

取得による企業結合

C&A TOOL ENGINEERING, INC.

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 C&A TOOL ENGINEERING, INC.

事業の内容 医療用、航空機用、産業用及び燃料システム向けの精密機械金属加工

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、米国の子会社New Hampshire Ball Bearings Inc.(以下、NHBB)を中心に、ドイツのmyonic GmbHやCEROBEAR GmbHと協業して米国向けの航空機、医療用及び産業機器向けのボールベアリング市場の開拓や新しい生産技術の開発をまいりました。

C&A TOOL ENGINEERING, INC.(以下、C&A)は米国インディアナ州に3つの工場を持ち、当社グループと、彼らが保有するコアビジネスと当社グループにない精密機械金属加工技術と協業することで、以下のシナジーが期待できるため、企業結合を行いました。

今後も成長が見込める米国の医療産業分野で、ベアリング及びベアリング以外の当社グループ製品の拡販が期待出来ます。

C&Aは付加造形の生産技術(所謂3Dプリンティング技術)が進んでおり、お客様が製品を米国食品医薬品局(Food and Drug Administration)に申請をして承認を得る為に技術サポートをすることが最初に許可された付加造形生産技術を持つ企業の一つで、今後同製品の売上が伸びることだけではなく、当社の付加造形生産技術とのシナジーが期待できます。また、同生産技術を当社グループの他の事業部に横展開することで、コスト競争力がある製品開発が可能になります。

C&Aは航空機分野でもハードメタル系の精密機械金属加工に高い技術を有していて、米国でエンジン関連部品のビジネスを拡大しています。NHBBも米国の航空機分野に多くのベアリングを納入しているのでC&Aの製品を取り込むことで、航空機分野で製品レンジが多角化され市場で優位性を得ることができると考えます。

当社が現在進めております医療分野への進出を加速できることが期待できます。

(3) 企業結合日

平成29年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

C&A TOOL ENGINEERING, INC.

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 51.1%

取得後の議決権比率 51.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権を51.1%所有したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年9月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,631百万円
取得原価		4,631

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 243百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,246百万円

(2) 発生原因

主としてC&A TOOL ENGINEERING, INC.の生産技術力、販売力によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,457百万円
固定資産	5,860
のれん	1,246
資産合計	11,564
流動負債	967
固定負債	2,595
負債合計	3,562

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,845百万円
営業利益	105
経常利益	105
税金等調整前当期純利益	89
親会社株主に帰属する当期純利益	38
1株当たり当期純利益	0.09円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS

事業の内容 航空機用精密機械加工品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS(以下、MAB)は、航空機向けのロッドエンドやスフェリカルベアリングなどすべり軸受及び、同製品を組み込んだメカパーツ組立品を製造販売しているフランスの会社です。またMACH AERO COMPONENTS PRIVATE LIMITED(以下、MACPL)はMAB製品のインドにおける量産工場です。

フランスは欧州航空ビジネスのハブであり、当社グループとしてフランス及びインドに機械加工の生産拠点を持った会社を活用することで、以下のシナジーが期待できるため、企業結合を行いました。

MABが50年以上にわたり構築してきた欧州における航空機関連の顧客基盤とメカパーツビジネスのノウハウを最大限に活用することで、当社は欧州事業の拡大スピードを加速いたします。特に旅客機やヘリコプター向けのメカニカルパーツ製品の売上拡大が期待できます。

MACPLのインドにおける生産能力は、同国が購入する航空機のオフセット生産(一定比率以上のインド生産)への顧客要望に合致し、新規事業の獲得につながります。

航空機関連ビジネスにおけるサプライチェーン全体の最適化がはかれます。MAB、MACPLと当社グループの資材購買ルートを相互に活用することにより、グループ全体の調達リードタイム及び費用削減効果の改善がさらに進みます。また、当社グループと合わせて生産拠点の最適化をはかることで、MAB、MACPLと当社関連製品のコスト競争力が向上します。

航空機事業の規模拡大により、欧州以外のビジネスにもさらなる相乗効果が見込めます。

(3) 企業結合日

平成29年11月3日

- (4) 企業結合の法的形式
 現金を対価とする株式の取得
- (5) 結合後企業の名称
 MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS
- (6) 取得した議決権比率
 取得直前に所有していた議決権比率 - %
 企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
 取得後の議決権比率 100.0%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社連結子会社のNMB Minebea SARLが、現金を対価とした株式の取得により、議決権の全てを所有したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 平成29年11月3日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,175百万円
取得原価		3,175

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 99百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,332百万円

(2) 発生原因

主としてMACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SASの生産技術力、販売力によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,149百万円
固定資産	1,445
のれん	2,332
資産合計	5,928
流動負債	2,545
固定負債	207
負債合計	2,752

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,555百万円
営業利益	50
経常利益	57
税金等調整前当期純利益	107
親会社株主に帰属する当期純利益	87
1株当たり当期純利益	0.21円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

なお、MACH AERO COMPONENTS PRIVATE LIMITEDは重要性がないため注記の記載を省略しております。

共通支配下の取引等
Minebea Intec GmbH

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Minebea Intec GmbH
事業の内容	タンク&ホッパー、産業用はかり、計量・検知機器の製造販売、校正・補正、補修、工程最適化等のサービス

(2) 企業結合日

平成30年2月8日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社であるMinebea Intec GmbHの非支配株主持分を当社が追加取得し、完全子会社としました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の追加取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,111百万円
取得原価		4,111

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2,739百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、超精密機械加工部品を統括する機械加工品製造本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括する電子機器製造本部並びに半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するミツミ事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「機械加工品事業」、「電子機器事業」及び「ミツミ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじが主な製品であります。「電子機器事業」は、電子デバイス（液晶用バックライト、センシングデバイス（計測機器）等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー（ファンモーター）、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。「ミツミ事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、高周波部品及び電源部品が主な製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	156,310	441,615	40,342	638,268	658	638,926	-	638,926
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,831	3,871	-	7,702	1,005	8,707	8,707	-
計	160,141	445,487	40,342	645,971	1,663	647,634	8,707	638,926
セグメント利益 又は損失()	39,147	21,898	2,315	63,360	120	63,239	14,223	49,015
セグメント資産	106,115	181,943	168,648	456,707	3,167	459,875	183,436	643,312
その他の項目								
減価償却費	7,990	15,638	475	24,104	207	24,311	3,853	28,164
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,869	16,845	2,945	25,660	170	25,831	6,015	31,847

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	176,391	451,460	250,592	878,444	695	879,139	-	879,139
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,896	6,495	1,181	14,572	3,545	18,118	18,118	-
計	183,287	457,955	251,773	893,016	4,241	897,258	18,118	879,139
セグメント利益 又は損失()	42,727	31,189	21,512	95,429	125	95,303	16,140	79,162
セグメント資産	131,801	177,570	189,588	498,959	3,007	501,966	205,877	707,844
その他の項目								
減価償却費	8,802	12,909	4,654	26,366	202	26,569	5,027	31,596
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,227	15,751	16,729	44,708	163	44,871	9,299	54,171

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額（前連結会計年度 1,099百万円、当連結会計年度 1,213百万円）、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用（前連結会計年度 13,124百万円、当連結会計年度 14,926百万円）であります。

セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額（前連結会計年度末 4,714百万円、当連結会計年度末 7,248百万円）、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産（前連結会計年度末 178,722百万円、当連結会計年度末 198,629百万円）であります。

減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ボール ベアリング	ロッドエンド ベアリング・ ファスナー	ピボット アッセンブリー	モーター	エレクトロ デバイス
外部顧客への売上高	94,080	29,640	32,589	158,218	240,954

センシング デバイス	ミツミ製品	その他	合計
38,340	40,342	4,760	638,926

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
207,683	93,003	29,419	64,271	175,210	69,339	638,926

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

タイ	日本	中国	その他	合計
78,022	59,254	18,319	43,987	199,584

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple グループ	124,903	電子機器、ミツミ事業
LG グループ	65,683	電子機器、ミツミ事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ボール ベアリング	ロッドエンド ベアリング・ ファスナー	ピボット アセンブリー	モーター	エレクトロ デバイス
外部顧客への売上高	105,869	31,937	31,505	184,157	227,812

センシング デバイス	ミツミ製品	その他	合計
35,702	250,592	11,562	879,139

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
257,779	222,193	39,566	74,144	178,925	106,528	879,139

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

タイ	日本	中国	その他	合計
81,493	69,067	19,802	52,789	223,152

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple グループ	111,530	電子機器、ミツミ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械加工品	電子機器	ミツミ事業	計			
減損損失	-	3,921	-	3,921	-	-	3,921

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械加工品	電子機器	ミツミ事業	計			
減損損失	203	5,270	-	5,474	-	-	5,474

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高はありません。

なお、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額は1,099百万円、未償却残高は4,714百万円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高はありません。

なお、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額は1,213百万円、未償却残高は7,248百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

なお、報告セグメントに帰属しない負ののれん発生益を14,619百万円計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 啓愛社	東京都 千代田区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 2.37	兼任1人	当社が機械設備、部品及び油脂類等を購入している。	機械設備、部品及び油脂類等の購入	2,467	支払手形及び買掛金 2	439		
								工具、器具及び備品等のリース取引及び賃借料等				リース資産	35
												リース債務 2	37
												流動負債 その他 2	34
土地の賃貸料等	31	流動資産 その他	5										
その他 営業外収入	12	2											

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の兼任等	事業上の関係						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 啓愛社	東京都 千代田区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 2.40	兼任1人	当社が機械設備、部品及び油脂類等を購入している。	機械設備、部品及び油脂類等の購入	3,447	支払手形及び買掛金 2	583		
								工具、器具及び備品等のリース取引及び賃借料等				リース資産	26
												リース債務 2	28
												流動負債 その他 2	276
土地の賃貸料等	4	流動資産 その他	5										
その他 営業外収入	12	2											

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 啓愛社	東京都 千代田区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 2.37	兼任 1人	当社が機械設備及び鋼材等を購入している。	機械設備及び鋼材等の購入	1,020	支払手形及び買掛金 2	17

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 啓愛社	東京都 千代田区	1,905	鋼材及び製鋼原料の販売等	(被所有) 直接 2.40	兼任 1人	当社が機械設備、部品及び油脂類等を購入している。	機械設備、部品及び油脂類等の購入	2,555	支払手形及び買掛金 2	22
								工具、器具及び備品等のリース取引及び賃借料等	24	リース資産	4
										リース債務 2	4
										流動負債その他 2	12
固定資産等の売却 上記に係る売却益	37 16	流動資産 その他 2	0								

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額等については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 取引金額は、消費税抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	759円15銭	872円66銭
1株当たり当期純利益金額	107円33銭	141円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105円64銭	137円80銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	326,218	373,253
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,854	7,304
(うち非支配株主持分)	(4,823)	(7,286)
(うち新株予約権)	(30)	(18)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	321,364	365,948
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	423,322,011	419,348,311

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
 であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	41,146	59,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	41,146	59,382
普通株式の期中平均株式数(株)	383,378,305	420,747,526
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	4	65
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(4)	(65)
普通株式増加額(株)	6,064,711	9,710,458
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(6,003,291)	(9,671,179)
(うち新株予約権(株))	(61,420)	(39,279)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-

3. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から
 控除する自己株式に含めております(前連結会計年度2,753,000株、当連結会計年度2,077,000株)。
 また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中
 平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度3,183,870株、当連結会
 計年度2,376,545株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミネバアミツミ株式会社	第9回国内無担保社債	平成29年1月16日	15,000	15,000	0.35	無担保	平成39年1月18日
"	2022年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	平成29年1月27日	20,501	20,406	-	"	平成34年8月3日
合計	-	-	35,501	35,406	-	-	-

(注) 1. 当社の新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2022年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,068
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成29年1月27日 至 平成34年7月20日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	49,660	60,433	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	17,916	20,304	0.61	-
1年以内に返済予定のリース債務	69	88	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,933	41,271	0.57	平成31年4月 ~38年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	84	144	-	平成31年4月 ~36年1月
合計	128,664	122,242	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の「平均利率」については、「支払利子込み法」により算定しているため記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,550	198	520	1,001
リース債務	59	44	29	10

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	193,204	429,027	654,927	879,139
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	17,378	42,098	64,432	71,230
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	14,181	34,276	51,555	59,382
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	33.49	81.17	122.40	141.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.49	47.72	41.22	18.67

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,976	14,853
受取手形	3,634	3,412
売掛金	280,121	279,319
仕入製品	3,683	3,933
製品	1,322	1,133
仕掛品	6,567	6,918
原材料	1,801	1,919
貯蔵品	124	128
未着品	1,278	1,274
前渡金	271	99
前払費用	772	865
関係会社短期貸付金	43,170	29,804
未収入金	22,516	23,140
立替金	236	213
繰延税金資産	2,689	2,528
その他	758	679
流動資産合計	163,724	150,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,457	16,579
構築物	989	896
機械及び装置	4,654	5,296
車両運搬具	14	16
工具、器具及び備品	2,316	2,506
土地	14,792	14,835
リース資産	50	33
建設仮勘定	1,215	891
有形固定資産合計	40,491	41,055
無形固定資産		
のれん	126	300
特許権	154	117
意匠権	31	29
借地権	35	35
ソフトウェア	3,566	3,311
その他	30	30
無形固定資産合計	3,945	3,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,633	5,666
関係会社株式	221,812	225,204
出資金	0	0
関係会社出資金	45,000	49,714
関係会社長期貸付金	172	170
長期前払費用	143	111
繰延税金資産	1,048	668
その他	529	524
貸倒引当金	198	189
投資その他の資産合計	274,141	281,872
固定資産合計	318,578	326,752
繰延資産		
社債発行費	311	279
繰延資産合計	311	279
資産合計	482,615	477,887
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 68,851	2 68,366
短期借入金	44,500	46,600
1年内返済予定の長期借入金	14,600	20,100
リース債務	30	20
未払金	2 3,682	2 3,895
未払費用	1,632	1,657
未払法人税等	547	1,824
前受金	3	-
預り金	970	2 481
前受収益	0	0
賞与引当金	4,234	4,882
役員賞与引当金	180	648
製品補償損失引当金	34	93
その他	46	165
流動負債合計	139,314	148,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
社債	15,000	15,000
転換社債型新株予約権付社債	20,501	20,406
長期借入金	59,950	40,850
リース債務	23	15
退職給付引当金	1,310	1,611
執行役員退職給与引当金	165	177
その他	423	421
固定負債合計	97,373	78,482
負債合計	236,687	227,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金		
資本準備金	126,800	126,800
その他資本剰余金	17,007	18,134
資本剰余金合計	143,807	144,934
利益剰余金		
利益準備金	2,085	2,085
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,188	2,188
別途積立金	6,500	6,500
繰越利益剰余金	23,171	34,811
利益剰余金合計	33,945	45,585
自己株式	1,345	9,496
株主資本合計	244,666	249,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,230	1,364
繰延ヘッジ損益	0	3
評価・換算差額等合計	1,230	1,368
新株予約権	30	18
純資産合計	245,927	250,668
負債純資産合計	482,615	477,887

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5 452,506	5 472,446
売上原価	5 420,652	5 432,403
売上総利益	31,853	40,042
販売費及び一般管理費	1, 5 29,597	1, 5 32,785
営業利益	2,256	7,257
営業外収益		
受取利息	5 298	5 273
受取配当金	5 9,297	5 17,972
固定資産賃貸料	266	238
保険配当金	198	217
その他	5 56	5 97
営業外収益合計	10,117	18,799
営業外費用		
支払利息	513	575
社債利息	52	42
為替差損	270	310
貸倒引当金繰入額	198	-
損害賠償金	-	141
その他	5 254	5 269
営業外費用合計	1,289	1,254
経常利益	11,084	24,802
特別利益		
固定資産売却益	2 40	2 17
投資有価証券売却益	-	10
関係会社株式売却益	102	-
特別利益合計	143	28
特別損失		
固定資産売却損	3 152	3 0
固定資産除却損	4 606	4 251
関係会社株式評価損	-	6 888
関係会社出資金評価損	7 759	-
関係会社事業整理損	8 689	-
製品補償損失	12	-
和解損失	1,096	123
社債償還損	9 6,196	-
特別損失合計	9,513	1,265
税引前当期純利益	1,714	23,565
法人税、住民税及び事業税	359	2,974
法人税等調整額	1,845	540
法人税等合計	1,485	3,515
当期純利益	3,199	20,050

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	68,258	94,756	1,015	95,772	2,085	2,188	6,500	26,340	37,114
当期変動額									
剰余金の配当								6,368	6,368
当期純利益								3,199	3,199
自己株式の取得									
自己株式の処分			617	617					
株式交換による変動		32,044	15,374	47,418					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	32,044	15,991	48,035	-	-	-	3,169	3,169
当期末残高	68,258	126,800	17,007	143,807	2,085	2,188	6,500	23,171	33,945

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,249	191,895	599	0	599	43	192,539
当期変動額							
剰余金の配当		6,368					6,368
当期純利益		3,199					3,199
自己株式の取得	14	14					14
自己株式の処分	333	950					950
株式交換による変動	7,585	55,004					55,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			631	0	630	13	617
当期変動額合計	7,904	52,770	631	0	630	13	53,388
当期末残高	1,345	244,666	1,230	0	1,230	30	245,927

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	68,258	126,800	17,007	143,807	2,085	2,188	6,500	23,171	33,945
当期変動額									
剰余金の配当								8,410	8,410
当期純利益								20,050	20,050
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,122	1,122					
新株予約権の行使			4	4					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	1,126	1,126	-	-	-	11,639	11,639
当期末残高	68,258	126,800	18,134	144,934	2,085	2,188	6,500	34,811	45,585

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,345	244,666	1,230	0	1,230	30	245,927
当期変動額							
剰余金の配当		8,410					8,410
当期純利益		20,050					20,050
自己株式の取得	8,377	8,377					8,377
自己株式の処分	218	1,341					1,341
新株予約権の行使	7	11					11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			133	3	137	11	125
当期変動額合計	8,151	4,615	133	3	137	11	4,741
当期末残高	9,496	249,282	1,364	3	1,368	18	250,668

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・仕入製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ベアリング、ねじ、モーター

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

センシングデバイス（計測機器）、特殊モーター、特殊機器

・原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、のれんについては、10年間で均等償却しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数（5年）による定額法により、発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 執行役員退職給与引当金

執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 製品補償損失引当金

製品の補償費用として、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

為替予約

金利スワップ

（ヘッジ対象）

外貨建予定取引

借入金の金利

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社財務部の指導の下に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、ヘッジ対象となる外貨建予定取引と重要な条件を一致させており、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動等を相殺できることを確認しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債償還期間（10年間）にわたり均等償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当事業年度から当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(競争当局の調査に伴うカナダにおける集団訴訟について)

既に公表しております小径ボールベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、一部の連結子会社を中心として、競争当局の調査を受けておりました。

当局の調査は終了しておりますが、これらに関連して、当社及び当社子会社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されております。

このうち、小径ボールベアリングに関するカナダ国ケベック州、オンタリオ州及びブリティッシュ・コロンビア州での集団訴訟の原告との間で、平成30年3月2日付で150万カナダドル(123百万円)で和解に合意しました。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。本プランは、「ミネベアミツミ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が銀行との間で、当社を委託者、銀行を受託者とする従業員持株会専用信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を平成24年5月10日付で締結し、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定した「ミネベアミツミ従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)が、平成29年5月までに持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入(当社は当該借入に対し保証を付しております。)を行った上で、本プラン導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得いたしました。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合等に従持信託は終了することになります。当社株式の売却益等の収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配いたします。

従持信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使(議決権行使を含みます。)については、信託管理人又は受益者代理人が従持信託の受託者に対して指図を行い、従持信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行っております。信託管理人又は受益者代理人は、従持信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

なお、持株会において信託期間の終了時期を延長することに賛成する旨の意思決定が平成29年1月25日付でなされたのを踏まえて、平成29年2月24日の取締役会決議において、従持信託の受託者である野村信託銀行株式会社及び従業員の利益を代表する信託管理人との間で、信託期間の満了日を平成29年5月9日から平成30年12月27日へ延長すること及び信託管理人に弁護士を追加的に選任することに係る変更契約を締結することを決定しております。

(2) 当該取引は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)の適用初年度より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前事業年度889百万円、当事業年度670百万円

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前事業年度2,753,000株、当事業年度2,077,000株

期中平均株式数 前事業年度3,183,870株、当事業年度2,376,545株

の株式数は1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

次の各会社の銀行借入等に対して債務保証をしております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
Minebea Intec GmbH	4,065百万円	MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.	4,780百万円
MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd.	3,365	Minebea Intec GmbH	4,364
MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	729	NMB-Minebea-GmbH	3,699
NMB-Minebea Thai Ltd.	719	MINEBEA (HONG KONG) LIMITED	1,235
Precision Motors Deutsche Minebea GmbH	658	NMB-Minebea Thai Ltd.	728
その他 3社	300	その他 2社	262
計	9,840	計	15,071

2. 関係会社に対する金銭債権債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	62,551百万円	64,002百万円
短期金銭債務	57,331	55,911

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	336百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度94%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	6,653百万円	6,800百万円
賞与引当金繰入額	3,043	3,665
退職給付費用	665	581
執行役員退職給与引当金繰入額	48	44
役員賞与引当金繰入額	180	648
減価償却費	1,174	1,281
のれん償却額	126	153
業務委託費	4,333	4,835
研究開発費	3,112	3,757

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	38百万円	12百万円
(うち関係会社への売却益)	(8)	(12)
工具、器具及び備品	2	5
(うち関係会社への売却益)	(1)	(2)

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	1百万円	0百万円
(うち関係会社への売却損)	(1)	(-)
車両運搬具	-	0
(うち関係会社への売却損)	(-)	(-)
工具、器具及び備品	0	-
(うち関係会社への売却損)	(-)	(-)
土地	150	-
(うち関係会社への売却損)	(-)	(-)

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	20百万円	180百万円
構築物	8	0
機械及び装置	17	56
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	8	13
リース資産	0	-
ソフトウェア	551	0
その他	-	0

5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	381,804百万円	395,717百万円
仕入高	346,779	355,552
その他営業取引の取引高	5,297	11,304
営業取引以外の取引高	9,657	18,202

6. 関係会社株式評価損

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

国内連結子会社であるJAPAN 3D DEVICES株式会社の株式に係る評価損であります。

7. 関係会社出資金評価損

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

中国所在の連結子会社であるMINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD.に対する出資金に係る評価損であります。

8. 関係会社事業整理損

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

タイ所在の連結子会社であるMINEBEA ELECTRONICS MOTOR (THAILAND) COMPANY LIMITED等を清算したことによる損失発生額であります。

9. 社債償還損

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年6月に株式会社日本政策投資銀行より買入れを行った自社発行の転換社債型新株予約権付社債の償還損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び子会社出資金
 前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,008	4,009	1,000

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	3,008	3,294	285

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式、関連会社株式及び子会社出資金の貸借対照表計上額
 (単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	218,803	222,195
子会社出資金	45,000	49,714

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	5,067百万円	5,339百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,306	1,595
投資有価証券評価損	517	517
退職給付引当金	398	491
税務上の無形固定資産	587	474
減価償却費損金算入限度超過額	426	450
繰越欠損金	1,418	418
和解損失	338	335
未払社会保険料	198	225
未払事業税	15	181
棚卸評価損否認額	162	88
減損損失	75	75
役員退職慰労金	29	29
その他	211	273
小計	10,752	10,496
評価性引当額	5,782	6,068
繰延税金資産合計	4,969	4,428
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	990	990
その他有価証券評価差額金	239	238
繰延ヘッジ損益	0	1
繰延税金負債合計	1,230	1,230
繰延税金資産の純額	3,738	3,197

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	156.8	22.2
住民税均等割	2.5	0.2
評価性引当額	11.1	0.8
源泉所得税	18.8	4.1
試験研究費等税額控除	-	2.1
その他	1.8	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.7	14.9

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	40,987	1,227	660	1,052	41,554	24,975
	構築物	3,441	16	31	109	3,426	2,530
	機械及び装置	28,511	1,710	1,577	971	28,644	23,347
	車両運搬具	60	7	3	4	64	47
	工具、器具及び備品	9,491	875	416	670	9,951	7,444
	土地	14,792	42	-	-	14,835	-
	リース資産	138	28	60	31	106	72
	建設仮勘定	1,215	1,477	1,802	-	891	-
	計	98,641	5,386	4,553	2,839	99,474	58,418
無形 固定 資産	のれん	1,739	327	1,739	153	327	27
	特許権	295	-	129	36	166	48
	意匠権	32	0	-	3	32	3
	借地権	35	-	-	-	35	-
	ソフトウェア	4,236	400	377	521	4,259	948
	その他	30	-	0	-	30	-
		計	6,369	728	2,245	716	4,852

- (注) 1. 金額は、取得価額により記載しております。
 2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額(百万円)	
建物	東京ベイサイドラウンジ	452
	SALIoTショールーム	184
	産機圧造工場改修	107
機械及び装置	横型マシニングセンタ	413
	電気銅めっき装置	107
	ロッドエンド生産設備	89
工具、器具及び備品	金型	206
	東京ベイサイドラウンジ	49
	ベアリング生産設備	40
	コンポーネント事業部生産設備	40
建設仮勘定	軽井沢工場自社製金型	281

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額(百万円)	
建物	軽井沢工場事務棟、クラブハウス等	277
	東京ヘリポート	88
	空冷ヒートポンプチャラー	78
機械及び装置	熱処理機械	519
	超音波自動洗浄装置	45
工具、器具及び備品	金型	208
建設仮勘定	SALIOTショールーム	199
	軽井沢工場自社製金型	192
のれん	マイクロアクチュエーター事業	1,739

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	198	-	8	189
賞与引当金	4,234	4,882	4,234	4,882
役員賞与引当金	180	648	180	648
製品補償損失引当金	34	80	21	93
執行役員退職給与引当金	165	44	33	177

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となったミツミ電機株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、次のとおりであります。

(ミツミ電機株式会社)

(1) 財務諸表
 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,331	9,968
受取手形	98	4 88
電子記録債権	200	4 372
売掛金	1 55,705	1 48,495
商品及び製品	161	274
仕掛品	9,949	13,766
原材料及び貯蔵品	17,588	30,450
前払費用	99	62
繰延税金資産	857	5,159
その他	4,225	3,749
貸倒引当金	1,386	1,152
流動資産合計	95,831	111,236
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 3 4,975	2 3 5,218
構築物(純額)	2 201	2 232
機械及び装置(純額)	2 3 3,991	2 3 10,593
車両運搬具(純額)	2 3 28	2 3 4
工具、器具及び備品(純額)	2 3 1,256	2 3 2,888
土地	5,107	5,107
建設仮勘定	489	2,003
有形固定資産合計	16,050	26,048
無形固定資産		
のれん	94	42
ソフトウェア	176	366
その他	30	30
無形固定資産合計	301	440
投資その他の資産		
投資有価証券	184	195
関係会社株式	15,904	15,695
関係会社出資金	17,045	11,958
前払年金費用	2,142	1,613
繰延税金資産	2,728	2,495
その他	361	222
貸倒引当金	112	112
投資その他の資産合計	38,254	32,067
固定資産合計	54,606	58,556
資産合計	150,438	169,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,191	1,741
買掛金	1 37,426	1 37,828
短期借入金	1 40,500	1 35,012
未払金	2,464	4,800
未払費用	5,656	4,891
未払法人税等	179	486
賞与引当金	1,051	3,049
その他	1,346	2,397
流動負債合計	89,816	90,207
固定負債		
事業損失引当金	858	858
その他	82	74
固定負債合計	940	932
負債合計	90,756	91,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	20,000
資本剰余金		
資本準備金	42,250	28,146
その他資本剰余金	-	10,076
資本剰余金合計	42,250	38,223
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	125	116
繰越利益剰余金	24,118	18,772
利益剰余金合計	22,487	20,394
株主資本合計	59,652	78,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	34
評価・換算差額等合計	29	34
純資産合計	59,681	78,652
負債純資産合計	150,438	169,792

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	164,663	241,341
売上高合計	3 164,663	3 241,341
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	173	161
当期商品仕入高	3,354	3,370
当期製品製造原価	164,537	213,473
合計	168,064	217,004
商品及び製品期末たな卸高	161	274
売上原価合計	1 2 4 167,903	1 2 4 216,730
売上総利益又は売上総損失()	3,239	24,611
販売費及び一般管理費		
販売手数料	939	1,128
荷造運搬費	284	269
貸倒引当金繰入額	153	233
給料及び賃金	2,369	1,009
賞与引当金繰入額	231	525
退職給付費用	493	222
研究開発費	2 2,436	2 2,056
支払手数料	1,529	2,703
減価償却費	193	155
その他	2,557	2,016
販売費及び一般管理費合計	10,881	9,851
営業利益又は営業損失()	14,121	14,759
営業外収益		
受取利息	58	19
受取配当金	5 2,847	5 217
受取ロイヤリティー	36	55
受取賃貸料	163	171
その他	205	71
営業外収益合計	3,312	536
営業外費用		
支払利息	104	295
貸倒引当金繰入額	0	-
固定資産除却損	94	168
支払補償費	818	85
為替差損	662	463
その他	154	87
営業外費用合計	1,833	1,101
経常利益又は経常損失()	12,642	14,194
特別利益		
関係会社清算益	-	6 2,416
抱合せ株式消滅差益	-	54
特別利益合計	-	2,471
特別損失		
減損損失	7 14,770	-
投資有価証券評価損	124	-
関係会社株式評価損	273	-
特別損失合計	15,169	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	27,811	16,665
法人税、住民税及び事業税	179	342
法人税等調整額	4,557	4,071
法人税等合計	4,377	3,729
当期純利益又は当期純損失()	23,434	20,394

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
材料費			102,121	63.3	147,375	67.7	
労務費			15,660	9.7	19,180	8.8	
経費							
外注加工費		24,271		30,657			
減価償却費		4,284		2,904			
その他		15,084	43,640	27.0	17,687	51,249	23.5
当期総製造費用			161,421	100.0		217,806	100.0
仕掛品期首たな卸高			13,236			9,949	
合計			174,658			227,756	
仕掛品期末たな卸高			9,949			13,766	
他勘定振替高	1		171			515	
当期製品製造原価			164,537			213,473	

(注) 1 主として社内製作設備への振替高であります。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価に基づく製品別総合原価計算を採用しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	39,890	42,250	1,505	134	4,400	6,040
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩				9	9	-
当期純損失()					23,434	23,434
自己株式の取得						
自己株式の消却					5,093	5,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	9	28,518	28,528
当期末残高	38,890	42,250	1,505	125	24,118	22,487

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	5,093	83,087	11	83,099
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純損失()		23,434		23,434
自己株式の取得	0	0		0
自己株式の消却	5,093	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17	17
当期変動額合計	5,093	23,434	17	23,417
当期末残高	-	59,652	29	59,681

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	38,890	42,250	-	42,250	1,505	125	24,118	22,487	59,652
当期変動額									
資本金から 資本剰余金への振替	19,890		19,890	19,890					-
資本準備金から その他資本剰余金への振替		14,103	14,103	-					-
資本剰余金から 利益剰余金への振替			22,487	22,487			22,487	22,487	-
剰余金の配当			1,428	1,428					1,428
固定資産圧縮積立金の取崩						8	8	-	-
当期純利益							20,394	20,394	20,394
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	19,890	14,103	10,076	4,026	-	8	42,891	42,882	18,965
当期末残高	20,000	28,146	10,076	38,223	1,505	116	18,772	20,394	78,618

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	29	59,681
当期変動額		
資本金から 資本剰余金への振替		-
資本準備金から その他資本剰余金への振替		-
資本剰余金から 利益剰余金への振替		-
剰余金の配当		1,428
固定資産圧縮積立金の取崩		-
当期純利益		20,394
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	5	5
当期変動額合計	5	18,971
当期末残高	34	78,652

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	27,811	16,665
減価償却費	4,782	3,344
減損損失	14,770	-
投資有価証券評価損	124	-
関係会社株式評価損	273	-
関係会社清算損益(は益)	-	2,416
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	54
貸倒引当金の増減額(は減少)	163	234
退職給付引当金の増減額(は減少)	456	529
受取利息及び受取配当金	2,906	237
支払利息	104	295
為替差損益(は益)	375	38
固定資産売却損益(は益)	24	24
固定資産除却損	94	168
売上債権の増減額(は増加)	16,153	7,219
たな卸資産の増減額(は増加)	899	16,766
仕入債務の増減額(は減少)	15,907	951
未払金の増減額(は減少)	60	2,199
賞与引当金の増減額(は減少)	182	1,998
その他	868	455
小計	10,260	14,054
利息及び配当金の受取額	2,934	2,376
利息の支払額	65	316
法人税等の支払額	197	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,589	16,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金による支出	-	330
貸付金の回収による収入	3,706	0
有形固定資産の取得による支出	13,848	12,630
有形固定資産の売却による収入	30	341
無形固定資産の取得による支出	122	275
関係会社株式の取得による支出	-	44
関係会社の清算による収入	-	4,368
関係会社の有償増資による支出	-	1,178
関係会社の有償減資による収入	728	672
その他	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,499	9,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,390	5,488
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	0	1
その他	4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,384	5,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	412	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,116	1,544
現金及び現金同等物の期首残高	12,447	8,331
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	92
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,331	1 9,968

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 製品、仕掛品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	15～38年
機械及び装置	5～8年
工具、器具及び備品	2～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

販売用製品機器組込ソフトウェア	3年（見込販売可能期間）
自社利用のソフトウェア	5年（社内における利用可能期間）
のれん	5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に対応する金額を引当計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、投資その他の資産に「前払年金費用」を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(4) 事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額及び債権額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） 為替予約

（ヘッジ対象） 外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「販売手数料」は、販売管理費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた3,496百万円は、「販売手数料」939百万円、「その他」2,557百万円として組み替えております

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	15,575百万円	14,847百万円
買掛金	12,082	11,412
短期借入金	40,500	29,700

2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	79,733百万円	76,972百万円

3 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	4百万円	4百万円
機械及び装置	236	235
車両運搬具	8	8
工具、器具及び備品	40	40
計	291	289

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	6百万円
電子記録債権	- 百万円	77百万円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損及びたな卸資産廃棄損

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	10,420百万円	437百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	11,580百万円	11,882百万円

3 関係会社に対する売上高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	52,713百万円	55,137百万円

4 関係会社に対する仕入高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	61,852百万円	76,342百万円

5 関係会社に対する受取配当金

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,846百万円	204百万円

6 関係会社清算益

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

中国所在の連結子会社であるQINGDAO MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.を清算したことによる発生益であります。

7 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	機械及び装置	山形県山形市他
事業用資産	車両運搬具	山形県山形市他
事業用資産	工具、器具及び備品	東京都多摩市他
事業用資産	建設仮勘定	福岡県飯塚市他
事業用資産	ソフトウェア	東京都多摩市他
遊休資産	機械及び装置	山形県山形市他
遊休資産	工具、器具及び備品	東京都多摩市他
遊休資産	建設仮勘定	東京都多摩市

減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、当社の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の金額

機械及び装置	12,200 百万円
車両運搬具	1 百万円
工具、器具及び備品	2,285 百万円
建設仮勘定	177 百万円
ソフトウェア	106 百万円
計	14,770 百万円

資産のグルーピングの方法

当社は、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部別を基本単位とし、また、遊休資産については、個別資産単位にてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.34%で割り引いて算出しております。遊休資産は備忘価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	87,498	-	6,289	81,208

(変動事由の概要)

発行済株式総数の減少は、ミネベアミツミ株式会社との株式交換に伴う自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,288	0	6,289	-

(変動事由の概要)

当事業年度において、ミネベアミツミ株式会社との株式交換に伴い自己株式を全て消却しております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ミツミ電機株式会社	2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成27年8月3日発行)	普通株式	16,393,442	-	16,393,442	-	-

(変動事由の概要)

2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債のミネベアミツミ株式会社への承継に伴う減少16,393,442株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	81,208	-	-	81,208

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月7日臨時株主総会	普通株式	関係会社株式 710	8.75	平成29年8月8日	平成29年8月8日
平成29年10月27日臨時株主総会	普通株式	関係会社株式 718	8.85	平成29年11月1日	平成29年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	8,331百万円	9,968百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	8,331	9,968

2 前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ミネベアミツミ株式会社との株式交換による経営統合に伴い、新株予約権付社債20,078百万円を同社へ承継し、当社はその対価として短期借入金20,000百万円を認識しております。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金に限定し、親会社及び他のミネベアミツミグループ会社からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金については、金融機関の信用リスクがあり、営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、外貨建ての預金や営業債権は為替相場の変動リスクを伴います。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、一部には外貨建て取引のものがあり、為替相場の変動を受けるリスクにさらされております。

投資有価証券は価格変動によるリスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理業務規則、与信管理規則及び関連細則に沿って取引先の契約不履行等に係るリスク低減をはかっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に為替の変動状況を把握し、原則として外貨建ての営業債権に対して営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用し為替相場の変動リスクを回避しております。

また、投資有価証券は、四半期ごとに時価を把握し、変動を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

年間の資金繰り計画を半期ごとに作成・更新しております。外部調達による資金の必要性がある場合は、いくつかの調達手段を選択し事前に対応いたします。

さらに資金繰り計画と実績の管理を毎月行い、想定外の資金需要に伴う資金不足が見込まれる場合は、いくつかの短期資金の調達手段(売掛債権流動化、電子CP、コミットメントライン)を講じて対応いたします。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

前事業年度の決算日現在における営業債権のうち25.3%、当事業年度の決算日現在における営業債権のうち25.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください）。

前事業年度（平成29年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	8,331	8,331	-
(2) 受取手形	98	98	-
(3) 電子記録債権	200	200	-
(4) 売掛金	55,705	55,705	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	70	70	-
資産計	64,407	64,407	-
(1) 支払手形	1,747	1,747	-
(2) 買掛金	37,426	37,426	-
(3) 短期借入金	40,500	40,500	-
(4) 未払金	2,464	2,464	-
負債計	82,138	82,138	-
デリバティブ取引（*1）	155	155	-

当事業年度（平成30年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,968	9,968	-
(2) 受取手形	88	88	-
(3) 電子記録債権	372	372	-
(4) 売掛金	48,495	48,495	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	81	81	-
資産計	59,007	59,007	-
(1) 支払手形	1,741	1,741	-
(2) 買掛金	37,828	37,828	-
(3) 短期借入金	35,012	35,012	-
(4) 未払金	4,800	4,800	-
負債計	79,382	79,382	-
デリバティブ取引（*1）	87	87	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権及び(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	113	113

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,331	-	-	-
受取手形	98	-	-	-
電子記録債権	200	-	-	-
売掛金	55,705	-	-	-
合計	64,336	-	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,968	-	-	-
受取手形	88	-	-	-
電子記録債権	372	-	-	-
売掛金	48,495	-	-	-
合計	58,925	-	-	-

(注) 4 新株予約権付社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	40,500	-	-	-	-	-
リース債務	1	0	0	0	0	1
合計	40,501	0	0	0	0	1

当事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	35,012	-	-	-	-	-
リース債務	0	0	0	0	0	0
合計	35,012	0	0	0	0	0

（有価証券関係）

前事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式15,904百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度において、投資有価証券について124百万円（その他有価証券の株式124百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成30年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式15,695百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	10,233	-	155	155

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	7,500	-	87	87

（注）時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,220	-	1

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	30,787	31,843
勤務費用	1,502	1,509
利息費用	160	191
数理計算上の差異の発生額	468	161
退職給付の支払額	1,075	1,532
退職給付債務の期末残高	31,843	32,172

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	29,679	31,213
期待運用収益	576	598
数理計算上の差異の発生額	434	269
事業主からの拠出額	1,598	1,596
退職給付の支払額	1,075	1,532
年金資産の期末残高	31,213	31,605

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	31,843	32,172
年金資産	31,213	31,605
	629	566
未積立退職給付債務	629	566
未認識数理計算上の差異	3,397	2,681
未認識過去勤務費用	624	501
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,142	1,613
前払年金費用	2,142	1,613
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,142	1,613

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	1,502	1,509
利息費用	160	191
期待運用収益	576	598
数理計算上の差異の費用処理額	1,090	1,146
過去勤務費用の費用処理額	122	122
確定給付制度に係る退職給付費用	2,054	2,125

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
債権	15%	10%
株式	23%	25%
保険資産(一般勘定)	13%	13%
保険商品	20%	18%
現金及び預金	12%	17%
その他	17%	17%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度4%、当事業年度4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
割引率(加重平均で表しております。)	0.6%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

予想昇給率は、平成28年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の部

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	310百万円	967百万円
棚卸資産評価損	2,852	528
繰越欠損金	275	3,266
未払費用	160	259
外国法人税額	22	28
その他	69	114
繰延税金資産小計	3,690	5,164
評価性引当額	2,833	5
差引繰延税金資産	857	5,159

(2) 固定資産の部

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	482百万円	867百万円
減損損失	4,574	3,309
繰越欠損金	16,411	11,653
関係会社株式評価損	730	924
関係会社出資金評価損	449	449
投資有価証券評価損	300	234
退職給付引当金	228	236
その他	780	467
繰延税金資産小計	23,958	18,142
評価性引当額	20,257	14,991
差引繰延税金資産	3,701	3,150
繰延税金負債との相殺	973	655
繰延税金資産の純額	2,728	2,495
繰延税金負債		
前払年金費用	657	494
固定資産圧縮積立金	126	119
関係会社株式評価損	107	-
その他	82	42
繰延税金負債合計	973	655
繰延税金資産との相殺	973	655
繰延税金負債の純額	-	-

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

当事業年度（平成30年3月31日）

科目	負担率
法定実効税率	30.86%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02
受取配当等永久に益金に算入されない項目	4.62
法人税特別控除額	0.41
外国税額控除	1.66
繰越欠損金控除	10.17
住民税均等割	0.14
評価性引当額	40.04
その他	0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.37

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、電気、通信機器の部品の製造販売を主要事業としており、当該セグメント以外に開示に該当するセグメントはありません。このため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、電気、通信機器の部品の製造販売を主要事業としており、当該セグメント以外に開示に該当するセグメントはありません。このため、セグメント情報の記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体 デバイス	光デバイス	機構部品	高周波部品	電源部品	合計
外部顧客への売上高	23,412	5,238	89,564	30,660	15,788	164,663

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
63,116	91,664	3,018	6,863	164,663

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	合計
16,050	16,050

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	24,509	-

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体 デバイス	光デバイス	機構部品	高周波部品	電源部品	合計
外部顧客への売上高	29,147	4,589	159,941	28,524	19,138	241,341

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
144,990	88,337	2,930	5,082	241,341

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	合計
26,048	26,048

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	85,092	-

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

親会社

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ミネベアミツミ株式会社	長野県北佐久郡	68,258	機械加工品及び電子機器の製造販売	(被所有) 100.0	3名	当社製品の販売 当社への業務支援	運転資金の借入	40,500	短期借入金	40,500
								利息の支払	40	未払費用	40

当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ミネベアミツミ株式会社	長野県北佐久郡	68,258	機械加工品及び電子機器の製造販売	(被所有) 100.0	5名	当社製品の販売 資金の借入	製品の販売	5,500	売掛金	2,933
								運転資金の借入	193,500	借入金	29,700
								借入金の返済	204,300		
								利息の支払	210	未払利息割引料	0

子会社等

前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	MITSUMI CO.,LTD.	香港	千HK\$ 8,000	電気、通信機器部品の販売	(所有) 直接 100.0	1名	当社製品の販売	製品の販売	36,274	売掛金	11,994
子会社	MITSUMI PHILIPPINES, Inc.	フィリピン パターン	千PHP 1,186,000	電気、通信機器部品の製造	(所有) 直接 100.0	2名	当社の半導体デバイス、機構部品、高周波部品、電源部品の製造	製品の購入 加工賃の支払	4,455	買掛金	1,765
子会社	CEBU MITSUMI, INC.	フィリピン セブ	千PHP 1,145,683	電気、通信機器部品の製造	(所有) 直接 100.0	2名	当社の半導体デバイス、光デバイス、機構部品の製造	加工賃の支払	16,542	買掛金	2,824
子会社	珠海三美電機有限公司	中国 珠海	千CNY 230,358	電気、通信機器部品の製造	(所有) 直接 100.0	2名	当社の機構部品、高周波部品、電源部品の製造	製品の購入 加工賃の支払	16,496	買掛金	4,153
子会社	天津三美電機有限公司	中国 天津	千US\$ 40,825	電気、通信機器部品の製造	(所有) 直接 100.0	1名	当社の機構部品、高周波部品、電源部品の製造	製品の購入	9,429	買掛金	1,743

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	MITSUMI CO.,LTD.	香港	千HK\$ 8,000	電気、通信機器製品の販売	(所有) 直接 100.0	-	当社製品の販売	製品の販売	33,569	売掛金	9,127
子会社	珠海三美電機有限公司	中国 珠海	千CNY 230,358	電気、通信機器製品の製造	(所有) 直接 100.0	2名	当社の機構部品、高周波部品、電源部品の製造	製品の購入加工費の支払	25,654	買掛金	3,700
親会社の子会社	NMB(USA) Inc.	アメリカ合衆国	千US\$ 24,645	持株会社	-	-	資金の借入	運転資金の借入	20,731	借入金	5,312
								借入金の返済	15,149		
								利息の支払	84	未払利息割引料	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売及び購入については、市場価格、総原価を勘案し、その都度交渉の上、決定しております。
- 2 親会社及び親会社の子会社からの借入金利息の利率については、市場の利率に一定のマージンを上乘せしめたものを適用しております。
- 3 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	734.92円	968.53円
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()	288.57円	251.14円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前事業年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、また、当事業年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は 当期純損失金額()(百万円)	23,434	20,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 普通株式に係る当期純損失金額()(百万円)	23,434	20,394
期中平均株式数(千株)	81,208	81,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

(有価証券明細表)

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,049	643	947	13,745	8,526	282	5,218
構築物	925	58	38	946	714	28	232
機械及び装置	47,720	8,263	2,760	53,223	42,629	1,646	10,593
車両運搬具	467	-	387	80	75	2	4
工具、器具及び備品	27,023	2,923	2,032	27,914	25,026	1,247	2,888
土地	5,107	-	0	5,107	-	-	5,107
建設仮勘定	489	1,947	432	2,003	-	-	2,003
有形固定資産計	95,784	13,836	6,599	103,021	76,972	3,207	26,048
無形固定資産							
のれん	256	-	-	256	213	51	42
ソフトウェア	3,697	274	737	3,234	2,867	84	366
その他	67	0	0	67	37	-	30
無形固定資産計	4,021	275	737	3,559	3,119	136	440

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額及び当期減少額の主たるものは、機構部品製造設備の取得と光デバイス製造設備の廃棄によるものであります。
- 2 工具、器具及び備品の当期増加額及び当期減少額の主たるものは、金型及び計測機器類の取得と廃棄によるものであります。
- 3 建設仮勘定の当期増加額の主たるものは、機構部品における取得によるものであります。

(社債明細表)

該当事項はありません。

(借入金等明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,500	35,012	0.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	0	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	3	-	2023年11月
合計	40,506	35,016	-	-

(注)1 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	0	0	0

(引当金明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,499	13	-	247	1,265
賞与引当金	1,051	3,049	1,051	-	3,049
事業損失引当金	858	-	-	-	858

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)は、為替の影響等によるものであります。

(資産除去債務明細表)

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.minebeamitsumi.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第71期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第72期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）
平成29年8月10日関東財務局長に提出
（第72期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
平成29年11月13日関東財務局長に提出
（第72期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
平成30年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 発行登録書（社債）及びその添付書類
平成29年11月8日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日）平成29年7月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年7月31日）平成29年8月4日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日）平成29年9月8日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成29年9月1日 至 平成29年9月30日）平成29年10月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

ミネベアミツミ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 卓樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベアミツミ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベアミツミ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミネベアミツミ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ミネベアミツミ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月28日

ミネベアミツミ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 卓樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベアミツミ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベアミツミ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。